

武蔵野市 成年後見制度利用促進基本計画

令和2（2020）年度～令和5（2023）年度

中間のまとめ

令和元（2019）年11月

武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画策定委員会

武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画「中間のまとめ」へのご意見を募集します。

市では、現在、策定委員会を設置し、令和2（2020）年度から令和5（2023）年度までを計画期間とする「成年後見制度利用促進基本計画」の策定作業を進めております。

このたび、「中間のまとめ」がまとまりましたので、市民の皆様にご報告するとともに、最終報告書作成に向けて、広くご意見を募集いたします。

■ご意見の提出方法

- 郵送、ファクシミリ、電子メールまたは直接持参のいずれかの方法でご意見をお寄せください。電話ではお受けできませんのでご了承ください。
- ご意見の提出にあたっては、氏名、住所、連絡先（電話番号）を記入のうえ、ご提出をお願いいたします。

■募集期間

令和元（2019）年12月2日（月曜日）から12月23日（月曜日）まで（必着）

※ご提出いただいたご意見は、原則公開とさせていただきます。

【あて先・問い合わせ】

武蔵野市健康福祉部地域支援課

住 所：〒180-8777 武蔵野市緑町 2-2-28

電 話：0422-60-1941（直通） F A X：0422-51-9218（直通）

電子メール：SEC-CHIIKI@city.musashino.lg.jp

目 次

第1章 計画策定にあたって	1
1 計画策定の背景と目的	3
2 計画の位置づけ	6
3 計画の期間	7
4 計画策定までの流れ	7
第2章 成年後見制度を取り巻く現状と課題	9
1 全国の状況	11
2 武蔵野市の状況	13
(1) 高齢者数等の推移	13
(2) 成年後見制度等の利用状況	16
(3) 成年後見制度利用促進の取り組み状況	20
3 基本課題	21
第3章 計画の基本的な考え方	23
1 基本目標	25
2 基本方針	25
3 取り組みの全体像	26
第4章 施策の展開	27
1 地域連携ネットワークの構築と中核となる機関の整備・運営	30
(1) 既存の推進機関とネットワークを活用した地域連携の強化	30
(2) 中核機関の整備・運営	32
2 地域連携ネットワークを活用した利用支援体制の整備	34
(1) 支援が必要な人の早期発見と連携体制の整備	34
(2) チーム体制による身上保護及び意思決定支援を重視した支援体制の整備	35
3 制度利用を支える機能の充実	36
(1) 広報機能の充実（周知啓発と講座等の拡充）	36
(2) 相談機能の充実	38
(3) 受任者調整（マッチング）等の支援	40
(4) 担い手の育成	42

(5) 後見人支援機能	45
(6) 市長申立・申立支援	47
4 成年後見制度の担い手への支援の充実	48
第5章 計画の推進	49
1 計画の推進のために	51
2 計画の点検と評価	51
第6章 計画の推進	53
1 策定経過	55
2 武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画策定委員会設置要綱	56
3 武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画策定委員会委員名簿	57

第 1 章

計画策定にあたって

1 計画策定の背景と目的

成年後見制度は、認知症や知的障害、その他の精神上的の障害などにより判断能力が十分でない人の権利を守り、その人の望む生活や財産を法律的に保護するための制度であり、高齢者サービスが措置から契約へと変わった介護保険制度の導入とともに、平成 11（1999）年の民法の一部改正により、平成 12（2000）年から始まりました。

社会の高齢化が進み、認知症や障害があることにより日常生活や財産の管理等に支障がある人を社会全体で支え合うことは喫緊の課題となっています。成年後見制度はその重要な手段の一つですが、まだ十分に利用されていないのが現状です。

また、身上保護等の福祉的な視点に乏しい運用がなされている場合もあるなど、成年後見制度の利用者がメリットを実感できていないケースも多く、さらには制度の理解不足などからくる不正も指摘されています。

こうした状況を踏まえ、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が平成 28（2016）年 5 月に施行され、翌 29（2017）年 3 月には、国の「成年後見制度利用促進基本計画」が策定されました。

これにより、利用者がメリットを実感できる制度運用へ改善を進めるとともに、市町村は、地域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めることとなりました。

本市においてはこれまで、公益財団法人武蔵野市福祉公社（以下「福祉公社」という。）が中心となり、専門職や関係者と協力しながら、市内の権利擁護事業、成年後見事業を推進してきました。しかし、各機関の取り組みは各々の専門職にゆだねられており、必ずしも市全体にそれらの取り組みが共有され、広がっているものではありません。

今後、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者、親なき後の障害者等の増加が見込まれる中、成年後見制度の必要性はさらに高まっていくと考えられます。たとえ支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域の中で、その人の望むその人らしい生活を支えていくことができるよう、関連する施策を総合的・計画的に展開するため、「武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画」を策定します。

< 図表 1-1 成年後見制度について >

成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などによって判断能力が十分ではない方を保護するための制度です。

大きく分けると、法定後見制度と任意後見制度の2つがあります。また、法定後見制度は、「成年後見」「保佐」「補助」の3類型に分かれており、判断能力の程度など本人の事情に応じて本人保護を図る制度です。

区分	対象となる方	援助者	
成年後見	判断能力が欠けているのが通常の状態の方	成年後見人	監督人を選任することができます。
保佐	判断能力が著しく不十分な方	保佐人	
補助	判断能力が不十分な方	補助人	
任意後見	本人の判断能力が不十分になった時に、本人があらかじめ締結した任意後見契約にしたがって任意後見人が本人を援助する制度です。家庭裁判所が任意後見監督人を選任した時から、その契約の効力が生じます。		

法定後見制度においては、家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等（成年後見人・保佐人・補助人）が、本人の利益を考えながら、本人を代理して契約などの法律行為をしたり、本人が自分で法律行為をするときに同意を与えたり、本人が同意を得ないでした不利益な法律行為を後から取り消したりすることによって、本人を保護・支援します。

また、選任される成年後見人等については、第三者である専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士、その他の法人後見機関など）が後見人等になる場合と、家族などが親族後見人として選任される場合があります。

資料：家庭裁判所HP及び法務省HPより 一部修正

< 図表 1-2 成年後見制度の利用の促進に関する法律の概要 >

平成 28（2016）年 4 月 15 日公布、同年 5 月 13 日施行

成年後見制度の理念の尊重（ノーマライゼーション、自己決定権の尊重、身上保護の重視）、地域の需要に対応した成年後見制度の利用の促進、成年後見制度の利用に関する体制の整備の3つを基本理念とし、地域住民の需要に応じた利用の促進、地域において成年後見人等となる人材の確保、関係機関等における体制の充実強化、関係機関等の相互の緊密な連携の確保など 11 項目を基本方針として掲げています。

同法においては、施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国は「成年後見制度利用促進基本計画」を策定すること、また市町村は国の基本計画を勘案し、市町村計画の策定に努めることとされています。

＜ 図表 1－3 国の成年後見制度利用促進基本計画のポイント ＞

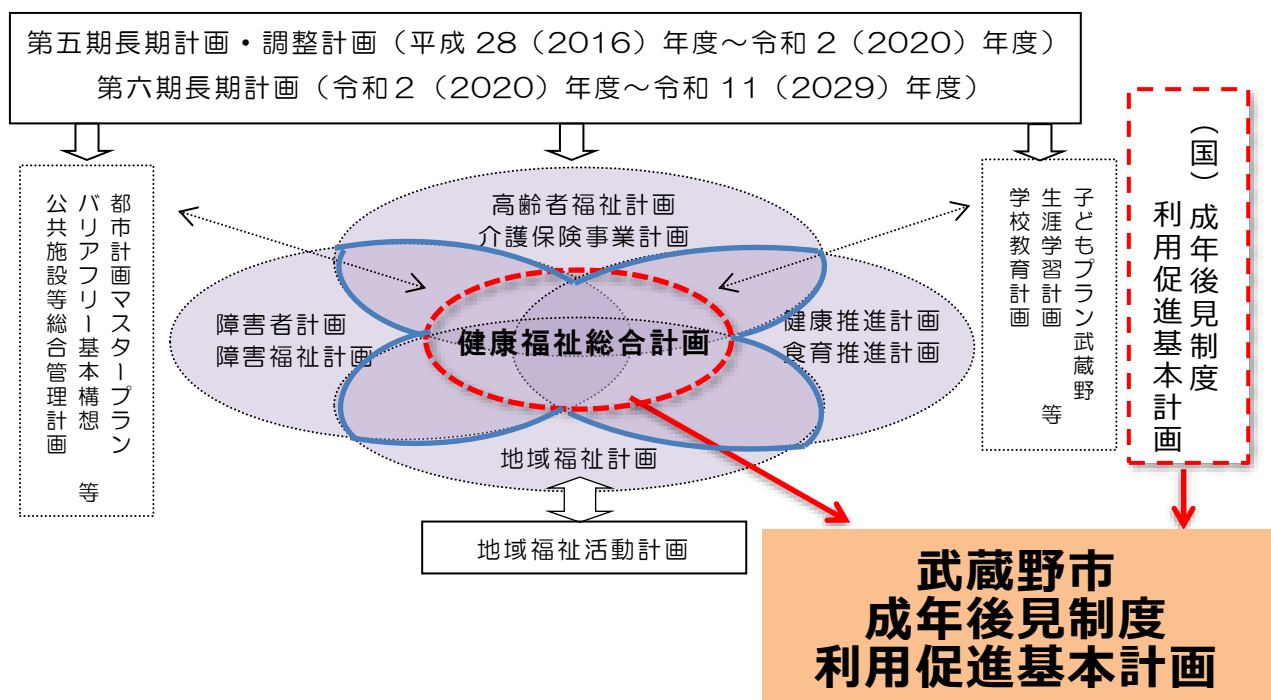
<p>基本的な考え方</p>	<p>① ノーマライゼーション（個人としての尊厳を重んじ、その尊厳にふさわしい生活を保障する） ② 自己決定権の尊重（意思決定支援の重視と自発的意思の尊重） ③ 財産管理のみならず、身上保護も重視</p>
<p>施策の目標</p>	<p>① 利用者がメリットを実感できる制度・運用へ改善を進める。 ② 全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各地域において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を図る。 ③ 後見人等による横領等の不正防止を徹底するとともに、利用しやすさとの調和を図り、安心して成年後見制度を利用できる環境を整備する。 ④ 成年被後見人等の権利制限に係る措置（欠格条項）を見直す。</p>
<p>総合的かつ計画的に講ずべき施策</p>	
<p>（１）利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善（制度開始時・開始後における身上保護の充実）</p>	<p>○本人の意思・身上に配慮した後見事務を適切に行うことのできる後見人等を家庭裁判所が選任できるようにするための仕組みを検討する。 ○本人の権利擁護を十分に図る観点から、後見人等の交代を柔軟に行うことを可能とする環境を整備する。 ○後見・保佐・補助の判別が適切になされるよう、医師が本人の置かれた家庭的・社会的状況も考慮しつつ適切な医学的判断を行える、診断書等の在り方を検討する。</p>
<p>（２）権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり</p>	<p>○以下の３つの役割を果たす地域連携ネットワークの整備を進める。 ・権利擁護支援の必要な人の発見・支援 ・早期の段階からの相談・対応体制の整備 ・意思決定支援・身上保護を重視した後見活動を支援する体制の構築</p>
<p>（３）不正防止の徹底と利用しやすさとの調和（安心して利用できる環境整備）</p>	<p>○現行の後見制度支援信託に並立・代替する新たな方策を検討する。 ○より効率的な不正防止のための方策を検討する。 ○移行型任意後見契約における不適切事例については、地域連携ネットワークでの発見・支援とともに、実務的な対応を検討する。</p>
<p>（４）制度の利用促進に向けて取り組むべきその他の事項</p>	<p>○任意後見契約のメリット等の周知、相談対応を進める。 ○成年後見制度利用に係る費用助成について、各市町村において、国の補助制度の活用や、国が明らかにしている助成対象の取扱いを踏まえた対応を検討する。 ○市町村は国の計画を勘案して市町村計画の策定に努める。</p>
<p>（５）国、地方公共団体、関係団体等の役割</p>	<p>○市町村の役割：中核機関の設置、地域連携ネットワークの段階的整備等 ○都道府県の役割：広域的見地からの市町村の支援等 ○国の役割：財源を確保しつつ国の予算事業の積極的な活用を促す、先進的な取り組み例の紹介など</p>
<p>（６）成年被後見人等の医療・介護等に係る意思決定が困難な者への支援等の検討</p>	<p>○医療や福祉関係者等の合意を得ながら、医療・介護等の現場において関係者が対応を行う際に参考となるような考え方を、指針の作成等を通じて社会に提示し、成年後見人等の具体的な役割等が明らかになっていくよう、できる限り速やかに検討する。</p>
<p>（７）成年被後見人等の権利制限に係る措置の見直し</p>	<p>○成年後見人等の権利に制限が設けられている制度（いわゆる欠格条項）について検討を加え、速やかに必要な見直しを行う。</p>
<p>（８）死後事務の範囲等</p>	<p>○平成 28（2016）年 10 月に施行された改正法の施行状況を踏まえつつ、事務が適切に行われるよう必要に応じて検討を行う。</p>

資料：厚生労働省「成年後見制度利用促進基本計画のポイント・概要」（一部略）

2 計画の位置づけ

- ・ この計画は、成年後見制度の利用の促進に関する法律第 14 条に基づく「市町村計画」です。
- ・ 国の「成年後見制度利用促進基本計画」の内容を勘案して策定されています。
- ・ 市の最上位計画である「第五期長期計画・調整計画」及び「第六期長期計画」を受けた健康福祉分野の基本となる計画である「第 3 期健康福祉総合計画」等の関連する各種計画との整合を図ります。
- ・ 市では、「第 3 期健康福祉総合計画 第 5 期地域福祉計画」（平成 30（2018）年 3 月）において、「権利擁護事業・成年後見制度の利用促進」を掲げ、その中で「福祉公社など関係機関と連携し、『成年後見制度利用促進基本計画』策定に向けた検討」を行うこととしています。

<図表 1-4 計画策定のイメージ>

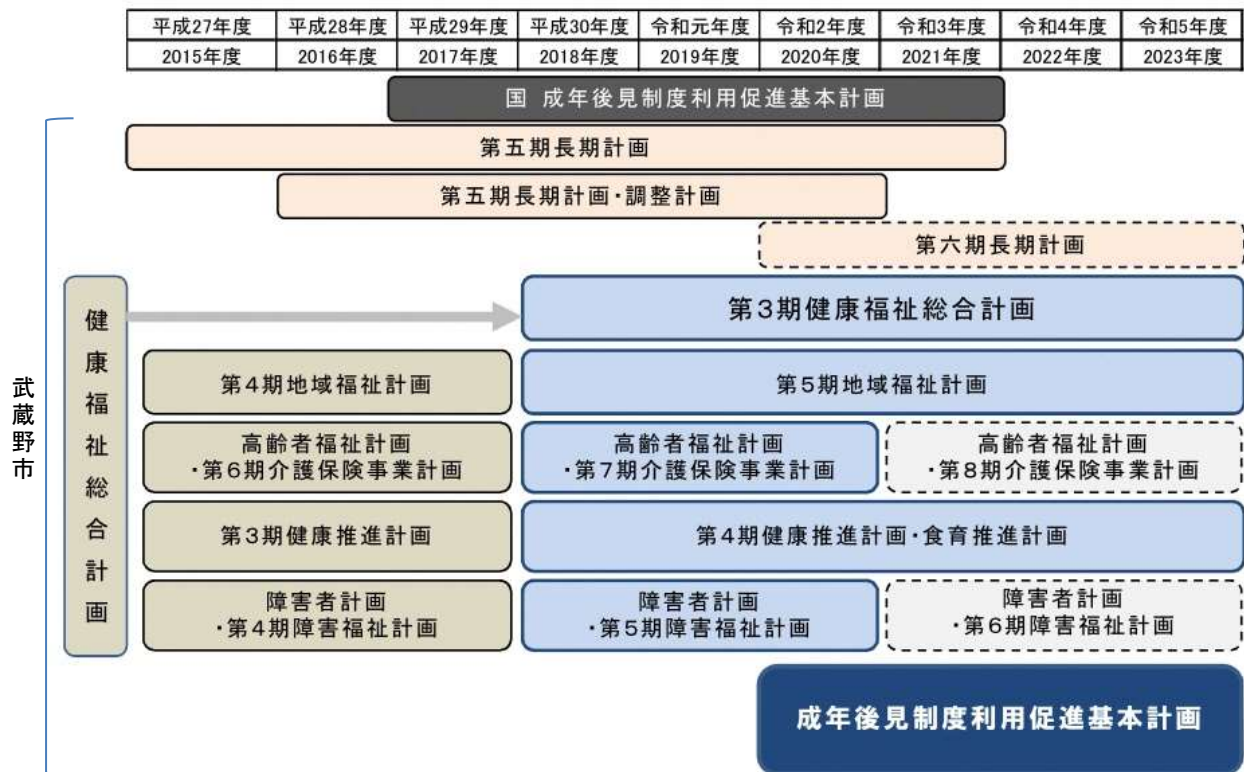


※ この計画は、第 3 期健康福祉総合計画の中で、今後取り組む施策の一つとして掲げられています。

3 計画の期間

- この計画の期間は、健康福祉総合計画及び地域福祉計画の計画期間を考慮し、令和2（2020）年度から令和5（2023）年度までの4年間とします。
- 令和5（2023）年度において、健康福祉総合計画及び地域福祉計画の見直しとともに、本計画も一体的に見直します。

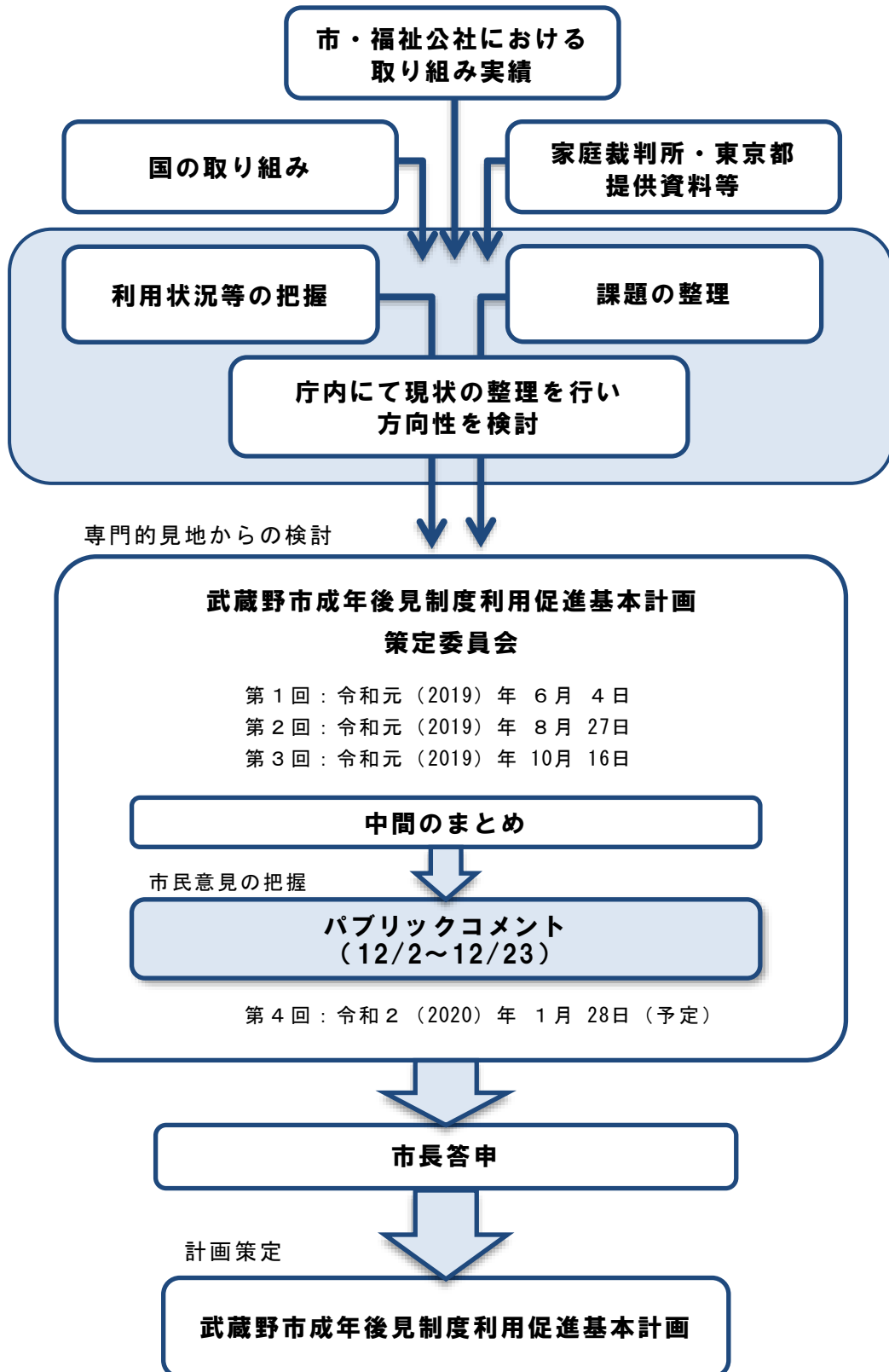
<図表 1 - 5 関連計画と計画の期間>



4 計画策定までの流れ

- 計画の策定にあたって、健康福祉部地域支援課が福祉公社と連携し、市民の成年後見制度の利用状況把握や各種施策の実施状況等を整理しました。
- 市と福祉公社での検討をもとに、学識経験者、法曹等関係者、福祉関係者、金融関係者、公募の市民等で構成された武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画策定委員会において、市内の成年後見制度利用に関する課題や今後の取り組みの方向性など、幅広い審議が行われました。
- また、計画策定の過程で、パブリックコメント（令和元（2019）年 12 月 2 日～12 月 23 日）を実施し、広く市民意見を反映して策定しています。

<図表 1-6 計画策定までの流れ>



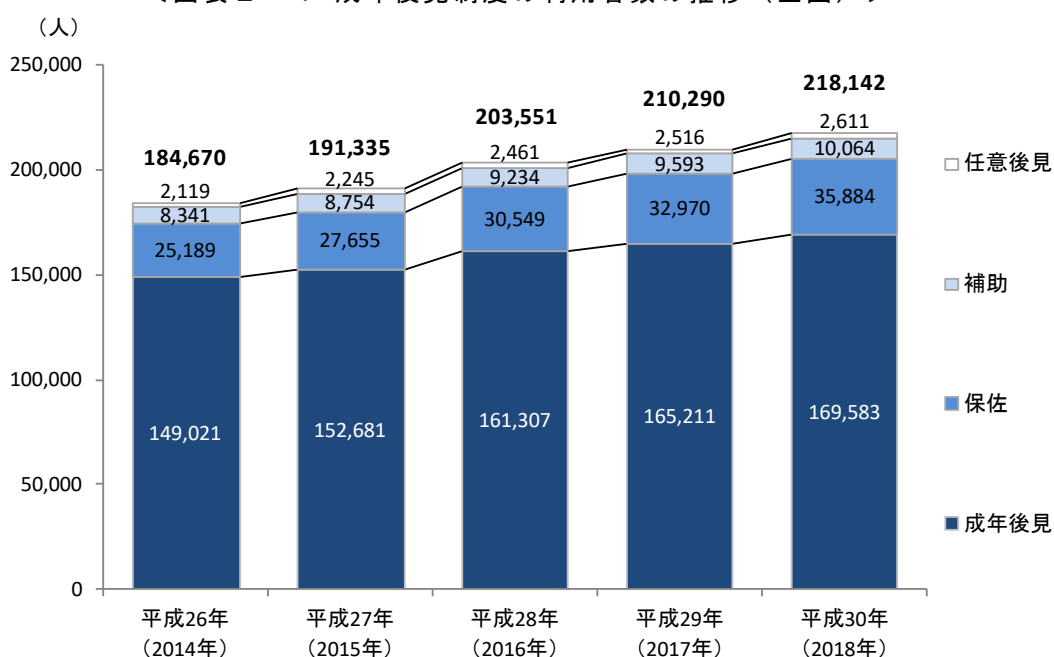
第 2 章

成年後見制度を取り巻く現状と課題

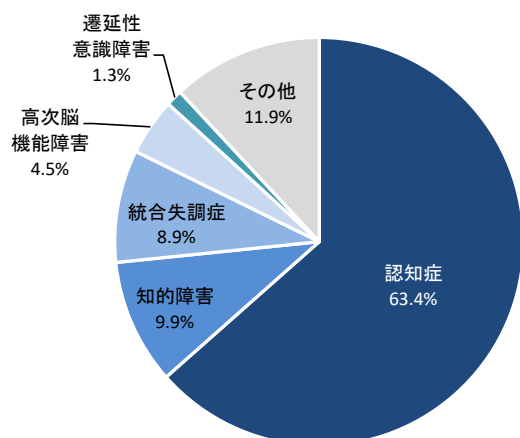
1 全国の状況

- 平成 30（2018）年 12 月末日時点における成年後見制度（成年後見・保佐・補助・任意後見）の利用者数は合計で 218,142 人、対前年比約 3.7%の増加となっています。
- 開始原因としては、認知症が最も多く全体の約 63.4%を占めています。
- 認知症高齢者の増加や単独世帯の高齢者の増加が見込まれる中、今後ますます成年後見制度の利用の必要性が高まっていくものと考えられますが、成年後見制度の利用者数は認知症高齢者等の数と比較して著しく少なく、現状では社会生活上の大きな支障が生じない限り、成年後見制度があまり利用されていないものと考えられます。

<図表 2 - 1 成年後見制度の利用者数の推移（全国）>



<図表 2 - 2 開始原因別割合（全国）>

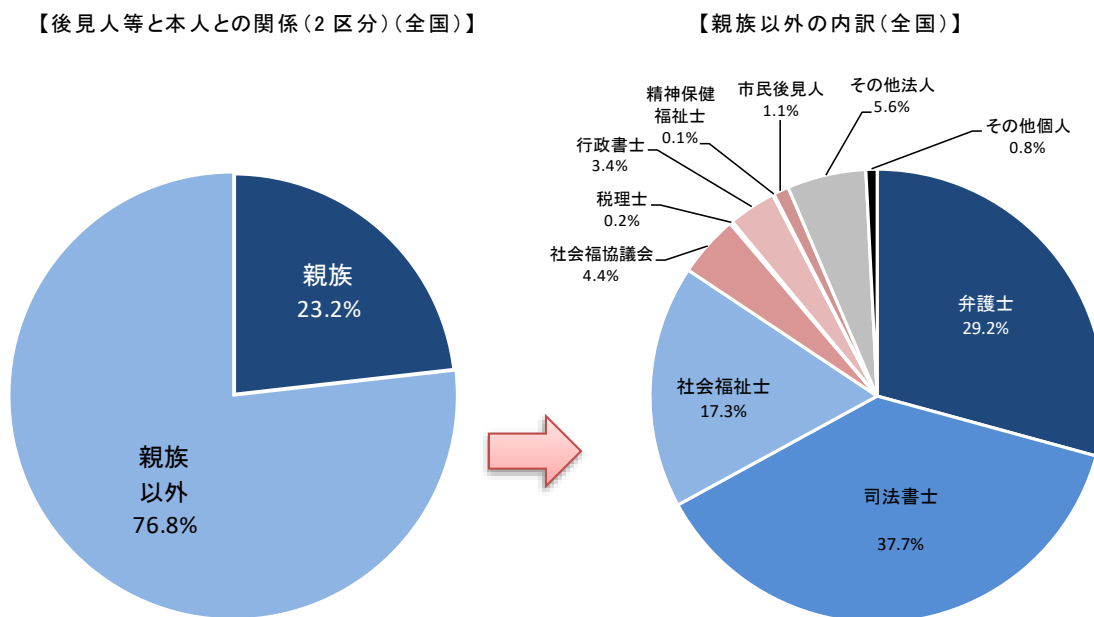


※ 開始原因「その他」には、発達障害、うつ病、双極性障害、アルコール依存症・てんかんによる障害等が含まれる。

資料：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況 -平成 30 年1月～12 月-」(各年 12 月末日現在)

- 成年後見人等（成年後見人、保佐人及び補助人）と本人との関係は、「親族以外」が全体の約 76.8%と多く、「親族」（23.2%）を上回っており、親族よりも法律専門職等の第三者が後見人に選任されることが多くなっています。
- 制度運用の中には、財産保全の観点のみが重視され、本人の利益や生活の質の向上のために財産を積極的に利用するという視点に欠け、意思決定支援や身上保護等の福祉的な視点に乏しい運用がなされているものもあり、成年後見制度の利用者が利用のメリットを実感できていないケースも多いと言われています。

＜図表 2－3 後見人等と本人との関係（全国）＞



資料：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況（平成30年1月～12月）」（各年12月末日現在）

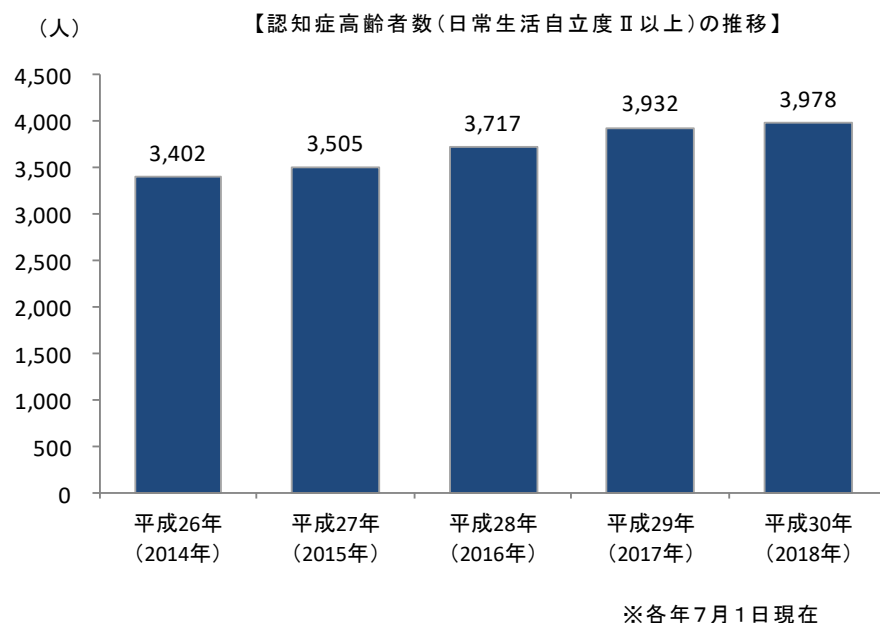
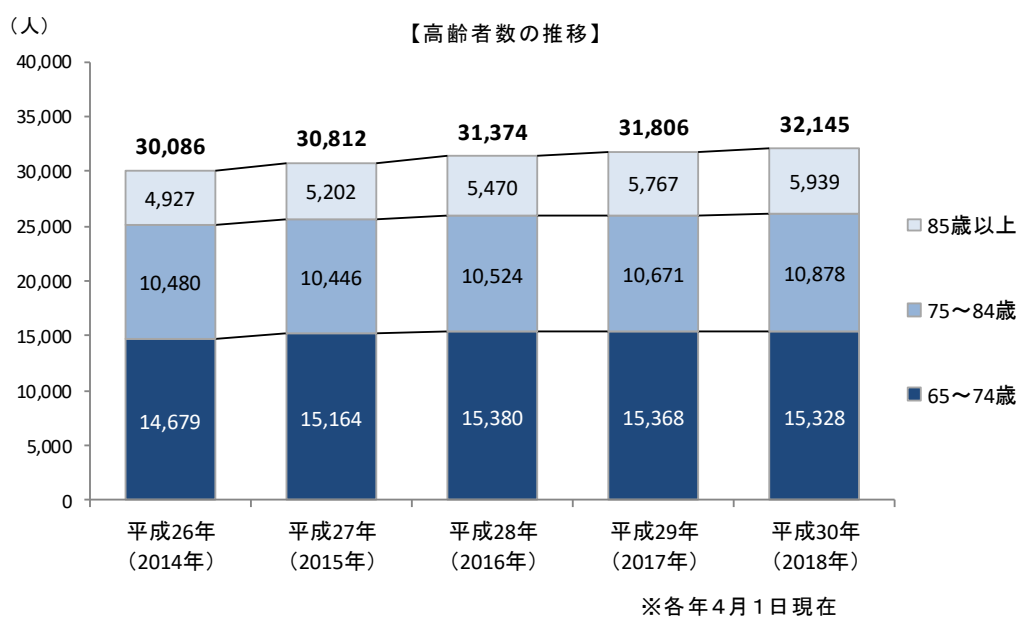
- ※平成30年1月から12月までに後見開始、保佐開始及び補助開始事件で開始の審判がなされた事件を対象に、開始時に選任された後見人、保佐人及び補助人（以下「後見人等」と本人との関係を類型別・区市町村別に集計したもの。
- ※開始時に選任された後見人等を基準として集計したものであり、本人の死亡等により管理が終了しているものも含まれている。また、開始後の後見人等の変動は反映されていない。
- ※弁護士・司法書士・税理士及び行政書士の数値には、各法人をそれぞれ含んでいる。
- ※1件の開始の審判にあたり、複数の後見人等が選任されている場合には、複数の「関係別」に計上している。

2 武蔵野市の状況

(1) 高齢者数等の推移

- 市の高齢者数は増加が続いており、平成30(2018)年には32,145人(総人口の22.1%)となっています。
- 認知症高齢者数(日常生活自立度Ⅱ以上)は、増加が続いており、平成30(2018)年には3,978人となっています。
- 知的障害者数、精神障害者数も増加傾向が続いており、成年後見制度の潜在的な利用者数は増加しています。

<図表2-4 高齢者数等の推移>

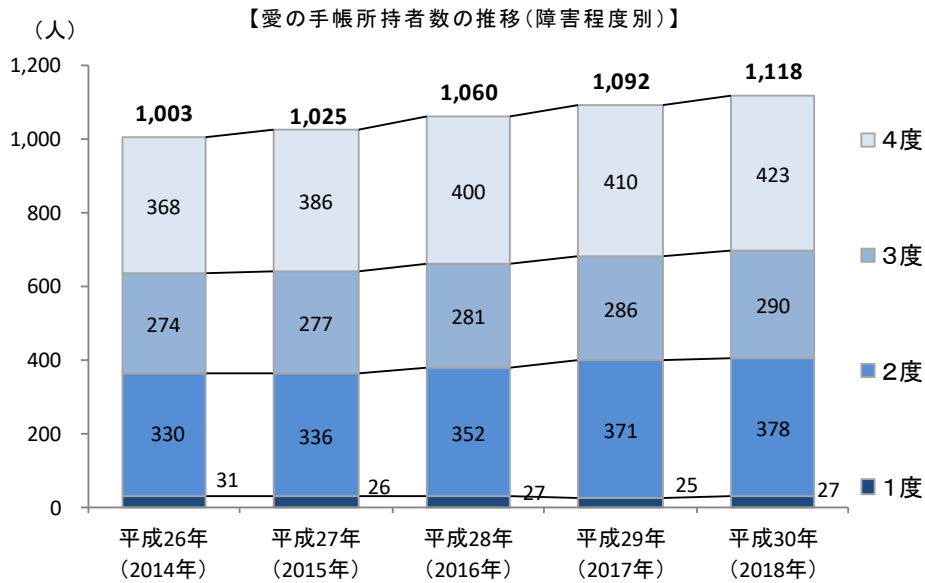


【単身高齢者世帯数の推移】

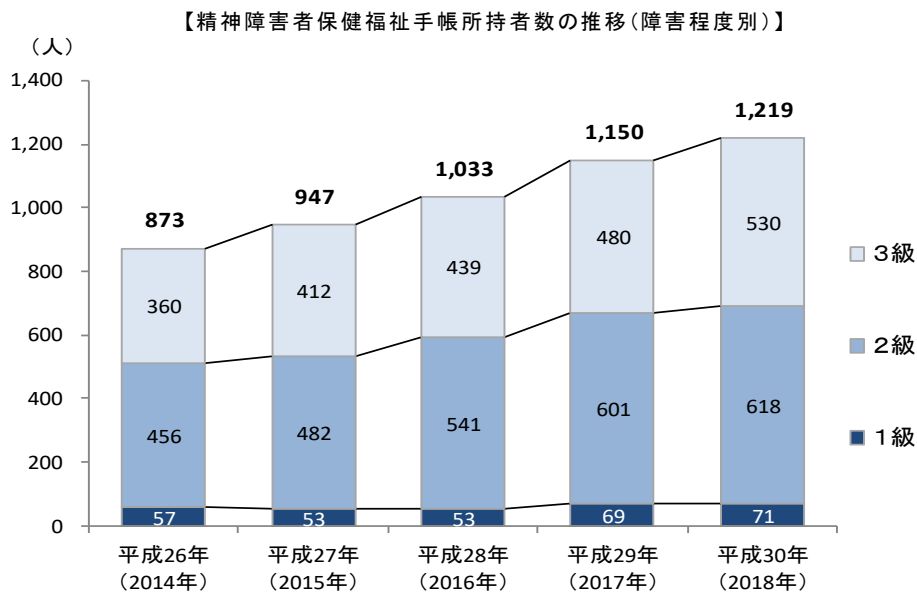
区域	総数		65歳以上の高齢者数				高齢夫婦世帯 (夫65歳以上妻60歳以上の 夫婦1組のみの一般世帯)	
	人口	世帯	人口	%	世帯	%	世帯	%
全国	127,094,745	53,448,685	33,465,441	26.33%	5,927,686	17.71%	6,079,126	11.37%
東京都	13,515,271	6,701,122	3,005,516	22.24%	739,511	24.61%	545,144	8.14%
武蔵野市	144,730	74,022	30,819	21.29%	8,097	26.27%	5,964	8.06%

資料：平成27年国勢調査

<図表2-5 障害者数の推移>



※各年4月1日現在

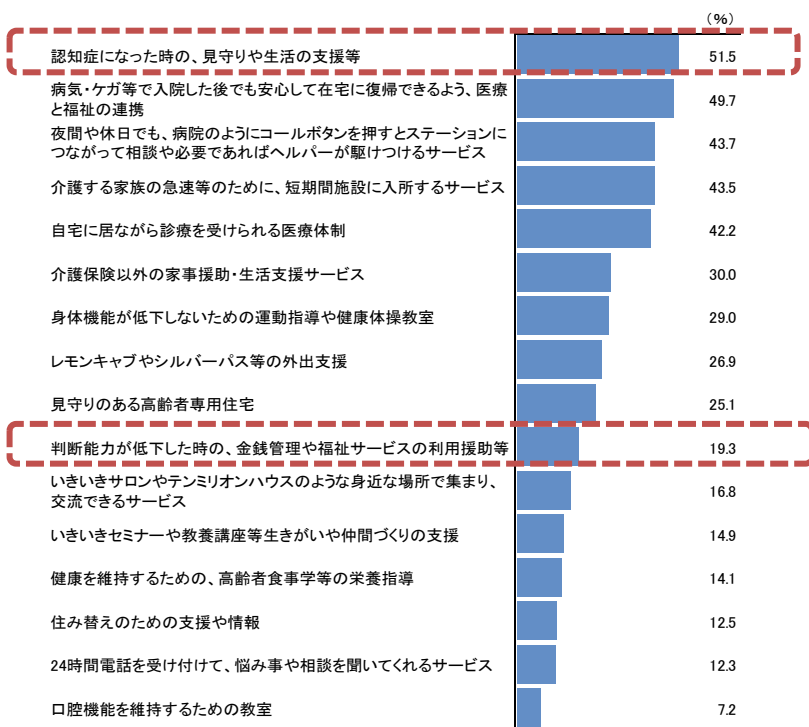


※各年4月1日現在

- 市で実施したアンケート調査の結果からは、高齢者施策において充実してほしい施策として認知症施策への支持が高く、「判断能力が低下した時の金銭管理や福祉サービスの利用援助等」への期待も20%近くとなっています。
- また、要介護高齢者の主な介護者が不安を感じる介護については、「認知症状への対応」を挙げる意見が多く、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」に対する不安は8.4%となっています。

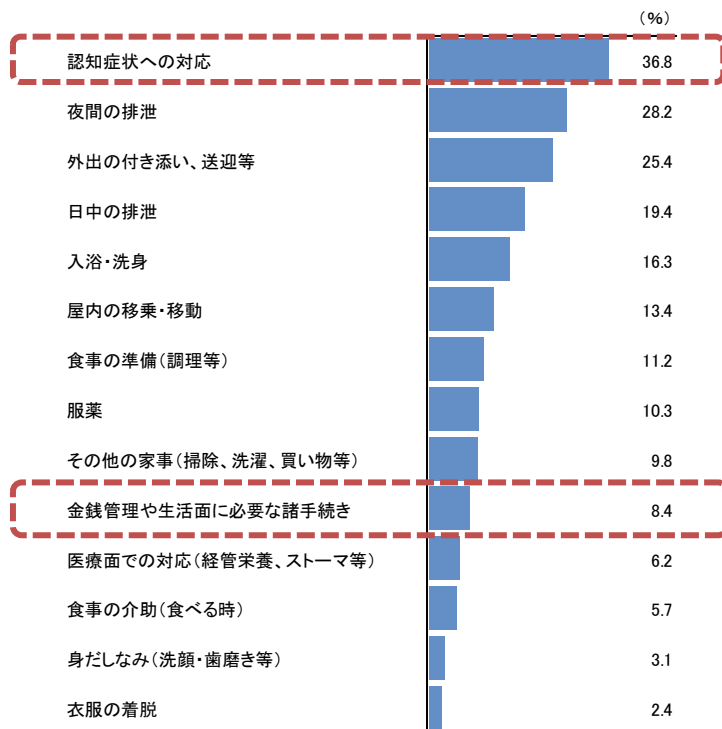
＜図表2-6 高齢者施策要望等＞

【充実してほしい高齢者に対する施策や支援(高齢者一般)(主なもの)】



資料:「高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査／要介護高齢者・家族等介護者実態調査報告書」(武蔵野市 平成29年3月)
 ※「高齢者一般」には要支援1・2を含む。
 ※「家族等介護者」は要介護1から5の在宅の方で調査期間中に認定を受けた方の家族等介護者

【不安を感じる介護(家族等介護者)(主なもの)】



(2) 成年後見制度等の利用状況

- 武蔵野市の成年後見制度利用者数は、平成 30 (2018) 年 12 月末日現在 337 人^{※1}、人口 1 万人に対して 22.8 人となっています。この値は、東京都計 (18.7 人)、市部計 (22.3 人) より多くなっています。

<図表 2-7 成年後見制度利用状況 (平成 30 年 12 月末)>

【成年後見制度利用者数(都内比較)】

(人)

区分	人口	合計	後見				人口1万人あたり
			後見	保佐	補助	任意	
武蔵野市	147,878	337	256	52	17	12	22.79
市部計	4,205,936	9,392	7,227	1,566	460	139	22.33
特別区計	9,569,121	16,058	12,399	2,512	786	361	16.78
東京都計	13,857,443	25,885	19,997	4,130	1,257	501	18.68
(参考) 全国	126,320,000	218,142	169,583	35,884	10,064	2611	17.27

【成年後見関係事件の申立件数】

成年後見関係事件の申立件数 (平成30年・武蔵野市) **82 件**

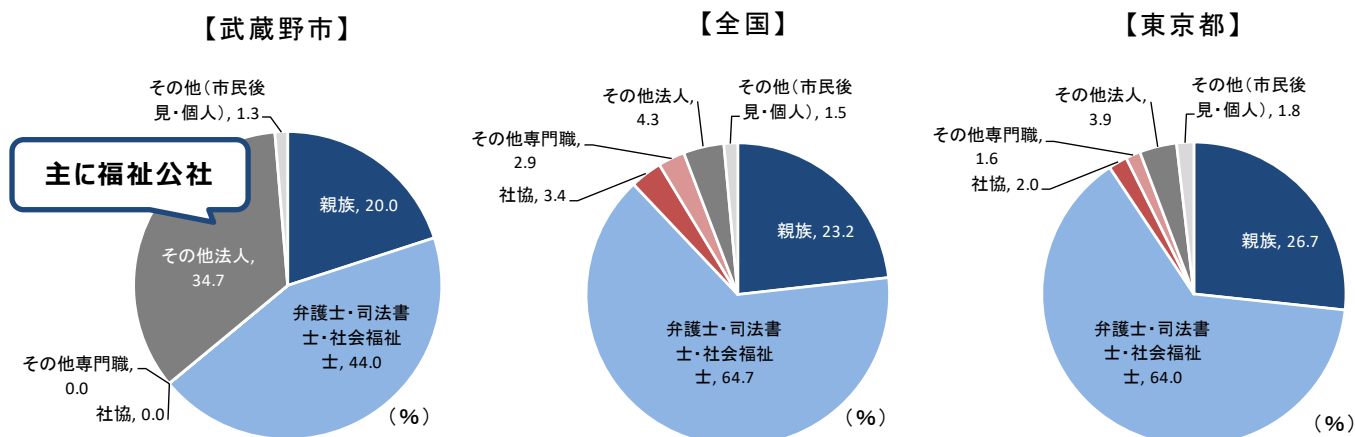
(後見開始 59 件 / 保佐開始 12 件 / 補助開始 5 件 / 任意後見監督人選任 6 件)

資料: 東京家庭裁判所「区市町村別成年後見制度の利用者数(東京都)」
最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況 -平成 30 年1月~12月-」より作成
各人口は「東京都の人口推計(平成 31 年1月1日現在)より

※1 平成30年1月から12月までに後見開始、保佐開始及び補助開始事件で開始の審判がなされた事件を対象に、開始時に選任された後見人、保佐人及び補助人(以下「後見人等」と本人との関係を類型別・区市町村別に集計したもの。

- 平成 30 (2018) 年に開始された事案の成年後見人等と本人との関係^{※2}をみると、武蔵野市では「弁護士・司法書士・社会福祉士」(44.0%) に次いで「その他法人」(主に福祉公社) が 34.7% と多くなっています。他の市区町村ではこのような傾向は見られず、東京都 (3.9%) や全国 (4.3%) と比べても際立った特徴を示しています。

<図表 2-8 成年後見人等と本人との関係(平成 30 年)>



【武蔵野市 成年後見関係の内訳】

(件)

区分	親族	弁護士・司法書士・社会福祉士	社協	その他専門職	その他法人	その他(市民後見・個人)	合計
後見	14	26	0	0	17	1	58
保佐	1	4	0	0	8	0	13
補助	0	3	0	0	1	0	4
計	15	33	0	0	26	1	75

資料：東京家庭裁判所「区市町村別成年後見制度の利用者数(東京都)」

最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況 -平成 30 年1月～12月-」より作成

※2 開始時に選任された後見人等を基準として集計したものであり、本人の死亡等により管理が終了しているものも含まれている。

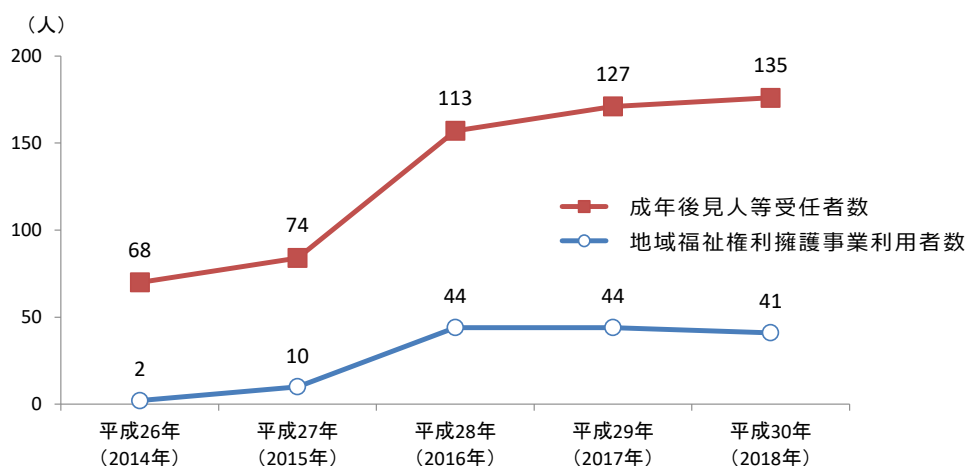
開始後の後見人等の変動は反映されていない。また、「その他専門職」は税理士、行政書士、精神保健福祉士が、弁護士・司法書士・税理士及び行政書士の数値には、各法人をそれぞれ含んでいる。

1件の開始の審判にあたり、複数の後見人等が選任されている場合には、複数の「関係別」に計上している。

- 市内の成年後見制度利用については、福祉公社が成年後見制度推進機関となって相談と制度利用等の対応を行っています。
- 福祉公社の成年後見人等受任者数は、平成 30(2018)年度で 135 人となっています。なお、平成 28(2016)年度は利用者の総合的支援を担う有償在宅福祉サービスと独自の権利擁護事業等^{※3}の終了に伴う利用者移行により、成年後見制度、地域福祉権利擁護事業ともに利用者が急増しました。
- このように、公的セクターが地域の成年後見制度利用を支えているのが武蔵野市の大きな特徴となっています。

※3 次頁の「福祉公社と成年後見制度」を参照

<図表 2 - 9 成年後見人等受任者数及び地域福祉権利擁護事業利用者数(福祉公社)>



【成年後見人等受任者数(福祉公社)】

(人)

	平成 26 年度 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
新規	11	15	52	38	29
終結	9	9	13	24	21
年度末受任	68	74	113	127	135

資料：武蔵野市、福祉公社



公益財団法人武蔵野市福祉公社

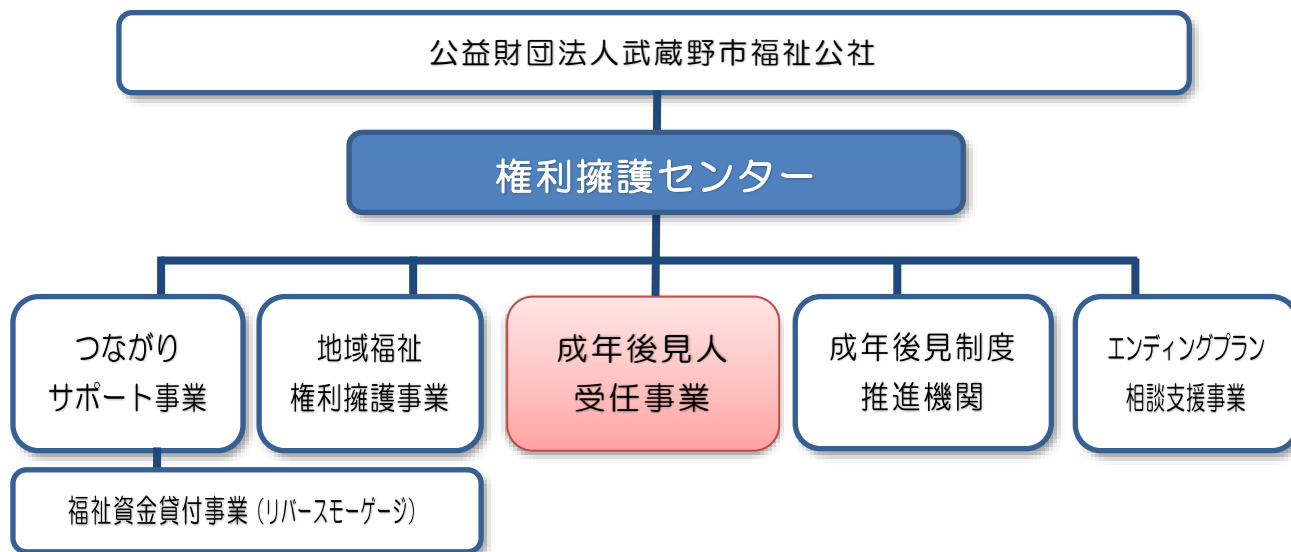
権利擁護センターについて

～武蔵野市福祉公社は、「住み慣れたところで一生を」との理念のもと、「すべての市民に安心できる生活を保障すること」を目指しています～

【公益財団法人武蔵野市福祉公社の創設】

終生利用できる、体系的・総合的な在宅高齢者向け有償福祉サービスを提供することを目的として、昭和 55 年（1980 年）12 月に設立されました。昭和 56 年（1981 年）4 月からは、日本で初めて有償在宅福祉サービス事業を開始、平成元年（1989 年）3 月には財団法人として認可され、さらに、平成 25 年（2013 年）4 月からは公益財団法人へと移行しています。

【権利擁護に関わる主な事業】



～福祉公社と成年後見制度～

ご利用者の金銭管理ニーズに応えるため、昭和 59 年（1984 年）4 月から、財産保全サービスを開始、さらに、平成 12 年（2000 年）からは、サービスをリニューアルし、独自の権利擁護事業を始めました。

昭和 59 年開始の財産保全等サービスは、当時の有償在宅福祉サービス利用者のみを対象にしたもので、これを発展させ、地域福祉権利擁護事業の発足に合わせ、独自の権利擁護事業として、一般の高齢者を対象に、金銭管理と財産保管サービスを開始しました。利用者生活に資するサービスとして制約を設けず、事実上、サービス内容は成年後見制度と同様の広範なものでした。

独自の権利擁護事業を実施することで、成年後見制度と同様に、幅広く身上保護と財産保全サービスが可能になり、そのノウハウと社会的ニーズを踏まえ、平成 13 年（2001 年）から、成年後見制度の法人後見の受任を開始しました。また、現在では、成年後見制度推進機関としての役割も担っています。

なお、平成 27 年からは、独自の権利擁護事業、及び有償在宅サービスを見直し、「つながりサポート事業」を開始しています。

【武蔵野市福祉公社の実績】

【つながりサポート事業】

独居もしくは頼れる親族のいない高齢者等に、安心した在宅生活を継続するために必要なサービスを提供します。定期的なソーシャルワーカーの訪問、相談、緊急時の対応等により支援します。

ア 対象者 独居もしくは頼れる親族のいない高齢者等

イ サービス内容

1 基本サービス 「基本プラン」か「つながりプラン」を選択。

・基本プラン：月額 5,000 円。3 か月に 1 回の訪問、月 2 回の電話コールサービス

・つながりプラン：年間 12 万円。月 1 回の定期訪問、月 2 回の電話コールサービス、定期訪問以外に個別サービスを年間 12 回(時間)を上限に利用可

2 個別サービス 「緊急支援サービス」「随時訪問サービス」「入院・入所等支援サービス」

(3,500 円/時間、簡易なサービス 2,290 円/時間)

3 没後支援サービス 火葬から納骨、家財管理、行政機関への手続き等の支援。(利用料応相談)

年度	基本サービス		つながりプラン		合計	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
27	16	21	1	2	17	23
28	37	48	1	1	38	49
29	77	88	12	15	89	103
30	72	83	17	19	89	102

つながりサポート事業個別サービス (契約件数)

年度	27	28	29	30
入院入所支援	16	44	49	52
随時訪問	20	38	89	89
緊急支援	22	38	89	89

【成年後見制度推進機関】

～判断能力が十分でなくなっても、成年後見制度によって、ご本人の意思、財産をお守りします～

- ・成年後見制度相談
- ・申立支援
- ・後見人候補者がいない場合には、ご希望により候補者になることが可能です

【地域福祉権利擁護事業】

～一人で福祉サービスを利用するのが不安、そのような方を支援します～

- ・福祉サービス利用援助
- ・日常的金銭管理サービス
- ・書類等預かりサービス

年度	区分	成年後見事業利用者数			地域福祉権利擁護事業利用者数			
		新規	終結	年度未受任	新規	解約	死亡	累計
26		11	9	68	0	0	0	2
27		15	9	74	9	0	1	10
28		52	13	113	36	2	0	44
29		38	24	127	7	7	0	44
30		29	21	135	10	13	0	41

福祉公社は創業以来、利用者を全人的に支援してきました。

利用者の健康保持期から終末期に至るまでの様々な生活課題を解決するため、

社会的支援者として機能してきました。

それは親族機能を補充補完し、代行するものでもありました。

この切れ目のない支援は、超高齢社会でセーフティネットの役割をも果たしています。

(3) 成年後見制度利用促進の取り組み状況

- 福祉公社では平成 27（2015）年度から、三鷹市、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、西東京市の各市と合同で、「7市社協・福祉公社（推進機関）合同後見人候補者養成講習事業」を実施し、市民後見人を養成・育成しています。

<図表 2-10 7市社協・福祉公社合同後見人候補者養成講習事業受講者数及び登録者数の推移>
(人)

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
養成研修受講者数（市民）	3	2	0	4
登録者数（年度内、市民）	2	1	0	0

※平成 29 年度は資格者のフォローアップ研修のみで、新規募集はしていない。

資料：武蔵野市、福祉公社

- 市では、申立権者のいない高齢者、障害者が成年後見申立てを必要とした場合、市長が申立て手続きを行う「成年後見市長申立て」、成年後見人、保佐人、補助人に対する報酬の支払いに要する費用の一部を助成する現在の「成年後見人等報酬支払費用助成」を平成 28（2016）年度から行っています。
- 平成 30（2018）年度の申立件数は 4 件、成年後見人等報酬支払費用助成は 13 件となっています。

<図表 2-11 市長申立件数等の推移>

【成年後見市長申立件数】

	平成 26 年度 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
市長申立件数	7	6	7	9	4

※各年 4 月 1 日現在

【成年後見人等報酬支払費用助成】

	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
件数	8	12	13
金額（円）	420,000	925,000	1,161,000

※現在の費用助成は平成 28 年度から開始 ※各年 4 月 1 日現在

3 基本課題

(1) 制度の周知不足による誤解・不信の問題

- 全国的な状況としては、認知症の方等が増加する中、成年後見制度が必要な人はいるものの、制度は浸透していないという状況です。その背景には、周知不足の他、後見人による財産横領など制度への不信などがあります。
- また、財産管理に重点が置かれ、利用者にとってメリットを感じられない制度と捉えられていることや、本来その両輪であるはずの身上保護がおろそかになりがちであるという問題が生じています。
- 武蔵野市においても、制度周知や利用が進んでいないこと、見知らぬ後見人や制度に対する不安があることという課題は共通しています。

(2) 本人の意思決定を尊重した継続した支援が必要

- 成年後見制度について、市内では、市の福祉の向上を目的とする福祉公社が、早くからその推進役を担ってきました。
- その結果、福祉公社が権利擁護事業から成年後見まで継続して受任し本人の意思を尊重している点、適切な後見人候補者が見いだせない場合も福祉公社が候補者となりセーフティーネットとして機能している点、介護保険などのサービス利用を含めた総合的な判断と身上保護を提供している点、他の福祉関連機関とも密接な連携のもとに取り組みが行われている点など、他の地域とは異なる一定の成果をあげている状況となっています。
- その一方、現状では、それぞれの専門機関の取り組みはそれぞれの取り組みとして完結し、有機的な連携には至っていません。今後は、福祉公社のノウハウを市内の親族後見人、専門職後見人等に伝えることが、課題として指摘されています。

(3) 福祉公社等の取り組みを広げる、ネットワークの構築が必要

- 成年後見制度の利用がさらに進んでいくことが予想される中、今後は福祉公社の取り組みをはじめ、各機関の取り組みを市全体の取り組みに広げていくことが必要です。
- 市内の成年後見制度に関わる様々な機関によるネットワークを形成し、これまで各機関が築き上げてきたノウハウを共有し、親族後見人、市民後見人、専門職後見人など様々な後見人の活動へと広げ、成年後見制度を利用者にとってより身近で、より良い制度にしていくことが求められています。

第 3 章

計画の基本的な考え方

1 基本目標

生涯を通じて 本人意思が尊重され
安心して 自分らしく暮らせるまち

市では、平成 30（2018）年 3 月に策定した「第 3 期健康福祉総合計画」の総合目標として、「誰もが いきいきと 安心して 住み続けられる 支え合いのまち」を掲げ、健康福祉分野の様々な施策を総合的・横断的に推進しています。

本計画では、健康福祉総合計画の考えを踏まえるとともに、上記の基本目標を掲げ、認知症になっても、障害があっても、どのような状態になっても、本人の意思が尊重され、安心して暮らし続けられるまちづくりを進めます。

2 基本方針

基本目標の達成に向け、以下の 3 つの方針に基づき、成年後見制度がより身近に、より使いやすく、より充実したものとなるよう取り組みます。

基本方針

1

利用者とその家族、誰もが
安心して利用できる制度の運営と周知

基本方針

2

その人が望むその人らしい生活を、
継続的に支援する体制を整備

基本方針

3

成年後見制度のネットワークを、
市と福祉公社を中核機関に据え強化

3 取り組みの全体像

施策

1

地域連携ネットワークの構築と中核となる機関の整備・運営

- ・ 既存の推進機関とネットワークを活用した地域連携の強化
- ・ 中核機関の整備・運営

施策

2

地域連携ネットワークを活用した利用支援体制の整備

- ・ 支援が必要な人の早期発見と連携体制の整備
- ・ チーム体制による身上保護及び意思決定支援を重視した支援体制の整備

施策

3

制度利用を支える機能の充実

- ・ 広報機能の充実
- ・ 相談機能の充実
- ・ 受任者調整（マッチング）等の支援
- ・ 担い手の育成
- ・ 後見人支援機能
- ・ 市長申立・申立支援

施策

4

成年後見制度の担い手への支援の充実

第 4 章

施策の展開

基本目標の達成に向け、現状と課題を踏まえ、施策を推進します。

＜施策の体系＞

基本目標	基本方針	施策	事業	
<p>生涯を通じて 本人意思が尊重され 安心して自分らしく暮らせるまち</p>	<p>1 利用者とその家族、誰もが安心して利用できる制度の運営と周知</p>	<p>1 地域連携ネットワークの構築と中核となる機関の整備・運営</p>	<p>(1) 既存の推進機関とネットワークを活用した地域連携の強化 ----- (2) 中核機関の整備・運営</p>	
		<p>2 地域連携ネットワークを活用した利用支援体制の整備</p>	<p>(1) 支援が必要な人の早期発見と連携体制の整備 ----- (2) チーム体制による身上保護及び意思決定支援を重視した支援体制の整備</p>	
	<p>2 その人が望むその人らしい生活を、継続的に支援する体制を整備</p>	<p>3 制度利用を支える機能の充実</p>	<p>(1) 広報機能の充実（周知啓発と講座等の拡充）</p>	
	<p>3 成年後見制度のネットワークを、市と福祉公社を中核機関に据え強化</p>		<p>(2) 相談機能の充実</p>	
			<p>(3) 受任者調整（マッチング）等の支援</p>	
			<p>(4) 担い手の育成 ①市民後見人の育成 ②法人後見人の育成</p>	
			<p>(5) 後見人支援機能 ①市民後見人への支援 ②親族後見人への支援 ③専門職後見人への支援</p>	
			<p>(6) 市長申立・申立支援</p>	
		<p>4 成年後見制度の担い手への支援の充実</p>		

地域連携ネットワークの構築と中核となる機関の整備・運営

1

市と福祉公社を中核機関とし、従来のネットワークを拡充した「武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会(仮称)」により、身上保護を重視した取り組みを市全体へと拡大していきます。

(1) 既存の推進機関とネットワークを活用した地域連携の強化

【現状と課題】

- ・ 現在市内には、権利擁護推進機関である福祉公社独自のネットワークとして「権利擁護センター関係機関等連絡協議会」が設置されています。
- ・ 構成メンバーは権利擁護、成年後見制度の中心機関で構成されていますが、成年後見人等と行政による情報交換が中心となっており、サービス提供事業者や地域の関連機関と成年後見人等との連携までには至っていないのが現状です。

＜権利擁護センター関係機関等連絡協議会＞

区分	内容
設置区域	武蔵野市内
構成メンバー	弁護士、司法書士、行政書士、社会福祉士、NPO法人等、地域支援課、高齢者支援課（基幹型地域包括支援センター）、障害福祉課（基幹相談支援センター）
開催	年3回程度
事務局	福祉公社権利擁護センター
協議内容	主に情報交換とケース検討

【今後の方向】

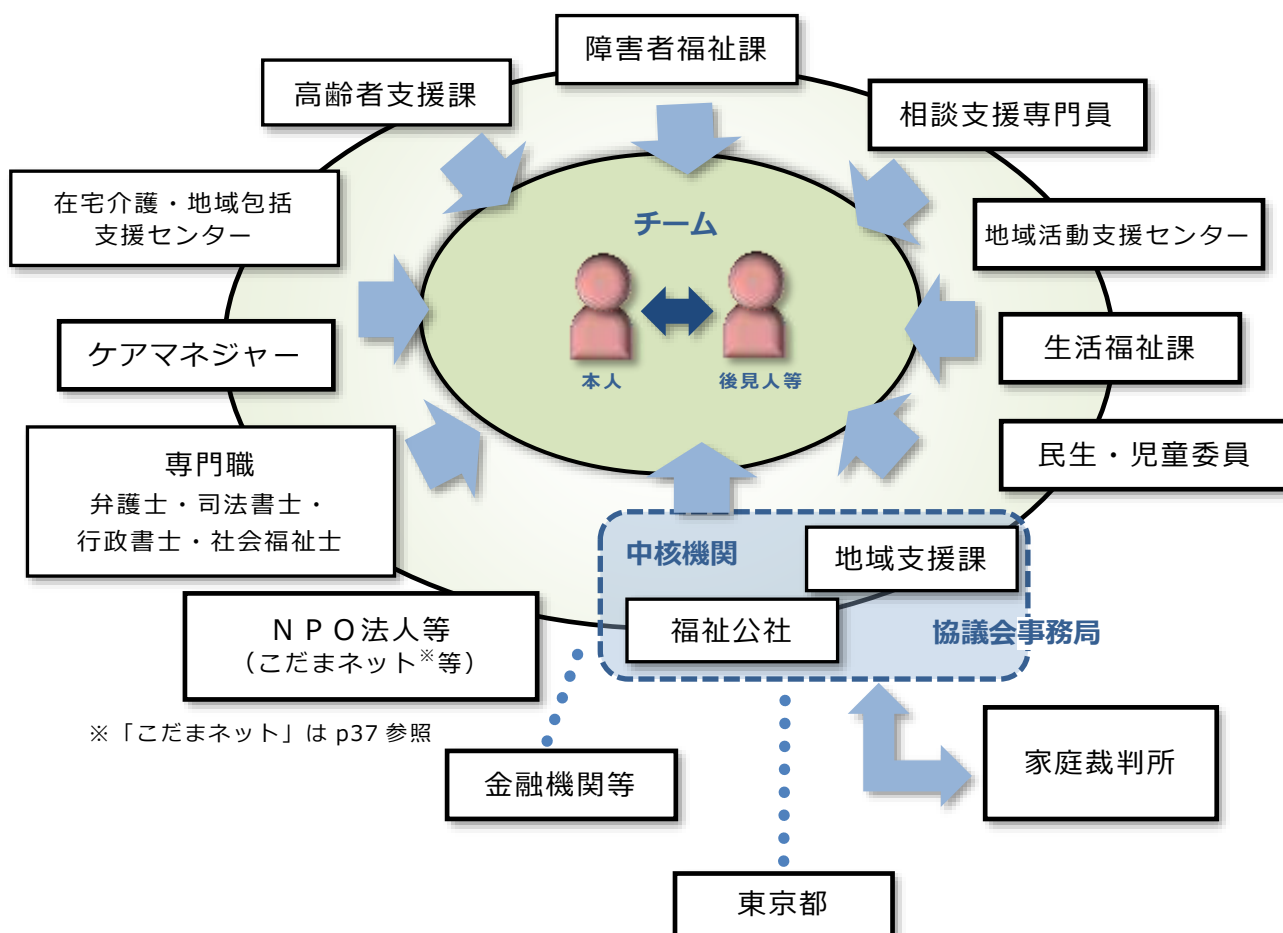
- ・ 福祉公社の持つ既存のネットワークを継続・拡充する形で、市が「武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会(仮称)」として地域連携のネットワークを設置します。
- ・ 従来の構成メンバーに加え、ケアマネジャー、地域活動支援センター、民生・児童委員、生活福祉課等の潜在的な成年後見制度利用者に近い関係者の参加を促し、より大きなネットワークとするとともに、地域の成年後見制度に関する様々な課題を共有していきます。
- ・ 金融機関等その他の関連機関の参加方法や家庭裁判所の関与方法についてもこの連携ネットワークの中で検討していきます。

実施体制	中核機関		専門職 後見人	関連 機関
	市	福祉公社		
	◎	○	○	◎

＜武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会(仮称)の構成＞

区分	内容
設置区域	武蔵野市内
構成メンバー	専門職（弁護士・司法書士・行政書士・社会福祉士）、NPO法人等、ケアマネジャー、地域活動支援センター、相談支援専門員、民生・児童委員、高齢者支援課（基幹型地域包括支援センター）、在宅介護・地域包括支援センター、障害福祉課（基幹相談支援センター）、生活福祉課、地域支援課、福祉公社等
開催	年3回程度
事務局	市（地域支援課）
協議内容	事例・情報共有、課題共有、チームへの支援、解決策協議、専門機関からのアドバイス、支援者への周知・研修、その他関連機関（金融機関等）の参加方法、家庭裁判所の関与方法

＜武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会(仮称)のイメージ＞



(2) 中核機関の整備・運営

【現状と課題】

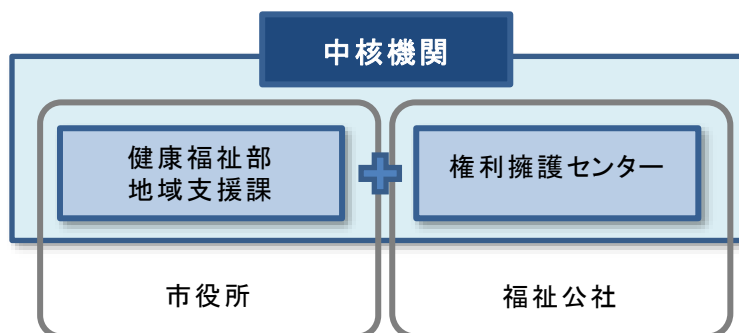
- ・ 本市では、成年後見制度推進機関として福祉公社が「権利擁護センター」を運営しています。
- ・ 権利擁護センターは福祉公社の機関として市民からの相談対応やアセスメント、成年後見制度の申立支援などを行っていますが、現在の機能は実務中心です。さらに、地域における成年後見制度の利用促進に関する制度的な全体調整機能が求められています。

【今後の方向】

- ・ 成年後見制度利用促進に係る中核機関を、市で設置し、市と福祉公社で運営します。
- ・ 市は中核機関の事務局として「武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会(仮称)」のコーディネートと協議会開催事務を担い、関係機関へネットワーク参加の要請及びチーム対応関係者への周知を行います。また、市では市民への周知や広報の中心を担います。
- ・ 専門的な援助となる、相談・利用促進・成年後見人等支援は福祉公社を中心に行います。
- ・ 福祉公社を中核機関に据えることで、本人意思の実現を目指し、身上保護を重視した後見事務とそのノウハウを制度的にも市全体でも共有し、様々な後見人の活動へと広めていきます。

実施体制	中核機関		専門職 後見人	関連 機関
	市	福祉公社		
	○	◎	—	—

<成年後見制度利用促進に係る中核機関>



＜中核機関に求められる役割・機能とその対応 一覧＞

区 分	内 容
設置区域	武蔵野市内
運営主体	市（地域支援課）＋福祉公社（権利擁護センター）
役割	事務局機能：市（ネットワークのコーディネート、協議会開催） 専門的援助対応：福祉公社（相談・利用促進・後見人支援）
機能	地域の成年後見制度利用促進に関する全体調整、進捗管理 個別チームへの専門的支援：①本人の権利を擁護するための支援方針についての検討、②本人にふさわしい成年後見制度の利用に向けた検討、③モニタリング・バックアップの検討の 3 項目について、個別のチーム（本人や成年後見人等と、両者の活動等を身近で支援する関係者）に対し、専門職等が専門的立場からフォロー、バックアップ

機 能		担 当	備 考
広報	周知・啓発	市	ネットワーク活用
	発見	福祉公社	ネットワーク活用
相談	相談窓口	福祉公社	
	ニーズ精査（インテーク）	福祉公社	
	見守り体制の調整	福祉公社	
利用促進	受任者調整（マッチング）等支援	—	（今後協議）
	担い手育成（市民後見人育成等）	福祉公社	
	関連制度からのスムーズな移行支援	福祉公社	
後見人支援	チームの選定とチームへの支援	—	（今後協議）
	本人意思尊重による柔軟な対応	福祉公社	
運営	協議会運営	市	
	情報保護・情報管理	市	
連絡調整	家庭裁判所との連携	—	（今後協議）

地域連携ネットワークを活用した利用支援体制の整備

2

福祉公社の相談窓口を中核機関として市民及び関係機関に周知するとともに、相談対応から支援への流れを明確にしていきます。また、全ての事案でチーム対応できるよう地域連携ネットワークを活用した利用支援体制を整備していきます。

(1) 支援が必要な人の早期発見と連携体制の整備

【現状と課題】

- ・ 現在、福祉公社の権利擁護センターで市民からの一般的な問い合わせに対応しているとともに、市内の福祉等相談支援機関がそれぞれの分野で相談業務に対応しています。
- ・ 窓口での一次的な対応から専門的な相談対応へとつなぐ際は、福祉公社が仲介することが多くなっていますが、その連携の判断は現場に委ねられており、各機関の連携の流れも明確にはなっていないのが現状です。
- ・ また、地域の相談支援機関において、成年後見制度に関連して把握すべき情報やその共有方法などが整理されておらず、早期の相談から支援へとスムーズにつながないといった課題も生じています。

【今後の方向】

- ・ 福祉公社の相談窓口を中核機関として明確化し、市民及び関係機関に周知します。
- ・ 他の機関においても一般的な相談に対応し、必要に応じて中核機関や他の専門機関を紹介する等、相談対応から支援への流れを明確にしていきます。
- ・ またその際、必要な情報を整理したうえで連携するため、的確にニーズを把握し必要な機関につなぐための方法を検討し、共有します。

実施体制	中核機関		専門職 後見人	関連 機関
	市	福祉公社		
	○	◎	○	○

(2) チーム体制による身上保護及び意思決定支援を重視した支援体制の整備

【現状と課題】

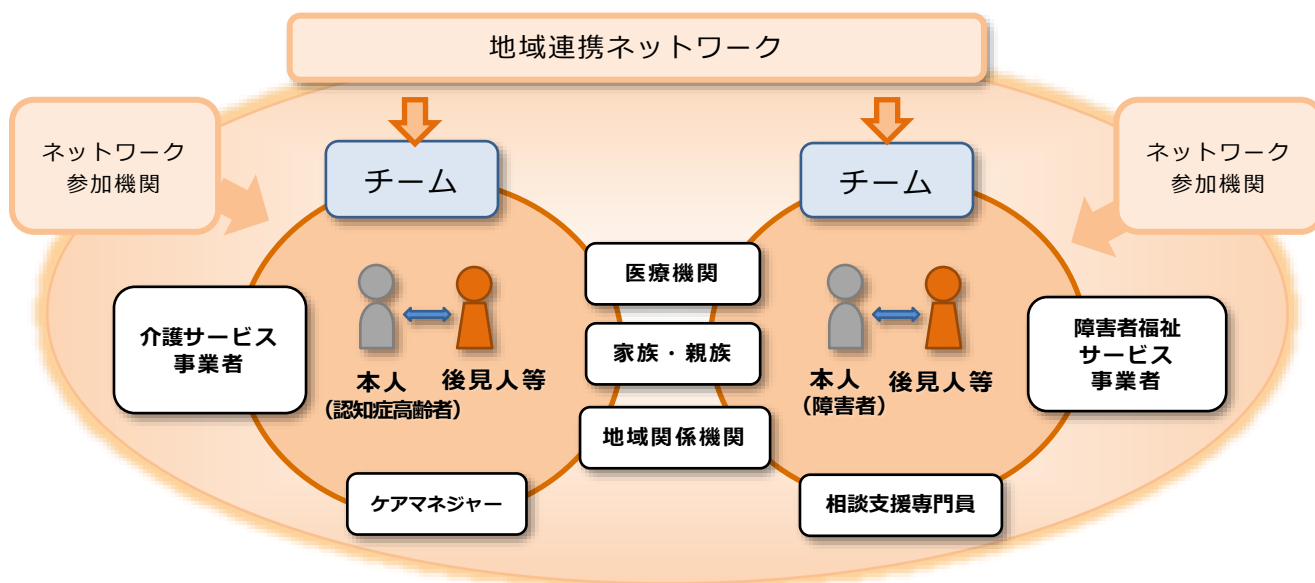
- ・ 成年後見制度の利用者は通常何らかの福祉サービスを利用しており、要介護高齢者ではその支援のために介護保険サービスの「サービス担当者会議」が開催されています。
- ・ サービス担当者会議はケアマネジャーが招集し、親族・福祉・医療・地域の関係者に成年後見人等が加わり、関係者が連携して支援方針や本人の客観状況を確認し、本人の意思を実現します。また、障害者福祉サービスでも同様の会議があります。
- ・ 親族後見人の場合、サービス担当者会議へは「家族」と「後見人」双方の立場で参加していることもあります。
- ・ 福祉公社が後見人の場合、このサービス担当者会議に担当職員が呼ばれ参加しています。
- ・ サービス担当者会議への後見人参加の必要性が十分に浸透しているとはいえ、他の専門職後見人等の場合では、参加が低調です。

【今後の方向】

- ・ 成年後見人等への参加要請について、ケアマネジャーを含めサービス提供関係機関に周知します。
- ・ サービス担当者会議等の支援チームへ成年後見人等が積極的に参加できる環境を整えていきます。
- ・ 全てのケースでチーム対応できるようノウハウを広げていきます。

実施体制	中核機関		専門職 後見人	関連 機関
	市	福祉公社		
	○	○	○	○

<チーム体制による支援のイメージ>



制度利用を支える機能の充実

3

利用者とその家族、誰もが安心して利用できるよう、周知啓発や講座の開催、福祉公社を窓口とした相談対応、法人後見人を含む担い手の育成、市民・親族・専門職の各後見人への支援等、制度利用を支える機能の充実に取り組みます。

(1) 広報機能の充実（周知啓発と講座等の拡充）

【現状と課題】

- ・ 市では、成年後見制度に関する報酬助成及び市長申立に関するチラシを作成・配布しています。また、本年度よりエンディング支援事業としてノートの配布や講座などを開始し、老いじたくのきっかけづくりや意思決定を支援しています。
- ・ 福祉公社では、権利擁護センターのパンフレットを作成・配布するとともに、市民等を対象とした「老いじたく講座」を月2回のペースで実施しています。
- ・ 専門職、関連機関、市内NPO団体においても、それぞれの特色を生かした相談会や講座等が開催されています。
- ・ しかし現状では、制度の周知は進んでおらず、判断能力が低下した時の見守りや生活支援、金銭管理などに不安を感じる人も少なくありません。

【今後の方向】

- ・ 市は、市における成年後見制度の仕組み等に関するパンフレットを作成・配布し、市民への周知に努めます。配布にあたっては地域連携ネットワーク参加団体をはじめ、関連機関協力の下、相談窓口、関係機関、医療機関、支援事業所、市内店舗等、幅広く配布します。
- ・ 制度を正しく理解することが、誰もが安心して利用できる制度につながることから、様々な機会を捉えて周知啓発に取り組みます。
- ・ 計画の策定や改定、制度改正等の際は、市民及び関係者を対象とした講演会（セミナー）を開催します。
- ・ 成年後見制度に関する講座を増やすとともに、関係機関や市の関連イベント等（ケアリンピック、認知症サポーター講座など）を活用し、成年後見制度の周知を図っていきます。
- ・ 市民を対象とした講座として、福祉公社は「老いじたく講座」を、市ではエンディング支援事業を、また、こだまネット[※]では市の委託事業である講演会、親なき後講座等を継続します。
- ・ 制度を必要とする人の早期の発見につなげるほか、終末期への備えを考えるきっかけとなるよう広報内容を工夫していきます。

※「こだまネット」は p37 参照

実施体制	中核機関		専門職 後見人	関連 機関
	市	福祉公社		
	◎	◎	○	○

<「老いじたく講座」と「エンディング支援事業」について>

老いじたく講座

福祉公社の事業として、支援を通して得られた知識や経験を、市民の方々へ還元すべく、「老いじたく講座」を月2回行っています。

老いじたく講座の中で、老いじたくの基礎知識編として老後の備えの目的や具体的な方法について、成年後見制度について、講座形式でご紹介しています。

また、定期的な老いじたく講座とは別に、市民の方から依頼を受け市民の方の団体や集まりに訪問し、老いじたくなどについてお話をさせていただく「出張老いじたく講座」も行っております。

平成17年に開始して以来、これまでに4,752名の方が老いじたく講座を受講されています。（令和元年9月末現在）

エンディング相談支援

高齢者支援課で、エンディング（終活）に関する相談を受け付けます。

ご自身の希望を実現するために必要な手続きや相談先、制度などをご案内します。

エンディングノートの配布と出前講座

自己決定ができるうちに自身に関する情報や要望・希望を書きとめ、これからの人生のあり方を考えるきっかけになる、エンディングノートを配布します。

また、終活及びエンディングノートの書き方をテーマにした出前講座を実施します。

相談の流れ

- ① 高齢者支援課の窓口でお話を伺います。
- ② 必要に応じ高齢者福祉サービスのご案内や情報提供をします。

ノート配布場所

武蔵野市高齢者支援課

武蔵野市緑町2丁目2番28号 市役所1階

公益財団法人武蔵野市福祉公社

武蔵野市吉祥寺北町1丁目9番1号

在宅介護・地域包括支援センター

市内6か所

<こだまネットによる事業>

「こだまネット」とは

正式名称は「NPO法人むさしの成年後見サポートセンターこだまネット」。武蔵野市にある知的障害者の親の会の方々が、親なき後の課題に不安を感じて講座を開催したことから始まるもので、親たちの不安、希望等を具体的に解決するための法人として平成26（2014）年6月に立ち上がりました。

活動の内容

研修啓発活動、講演会、親なき後講座、こだまカフェ、相談会、「こころのバトンノート」等。「こころのバトンノート」は、親の立場から新たに成年後見の担当者に引き継いでいくためのもので、これを広めるために「親なき後講座」を開催しています。

(2) 相談機能の充実

【現状と課題】

- ・ 現在、福祉公社の権利擁護センターで市民からの一般的な問い合わせに対応しているとともに、成年後見制度や権利擁護に関する案件については、弁護士による専門相談を実施しています。
- ・ 市内の福祉系各相談支援機関が、それぞれの分野で相談業務を実施しています。
- ・ 福祉公社では、各相談支援機関からの要請に応じ、福祉資源の紹介など、課題解決のための支援をしています。また、相談機能の一環として、対象者のアセスメント、ニーズの精査を行い、必要な支援につなげています。
- ・ しかし現在のところ、成年後見制度に関する相談窓口は市民一般や専門職に十分周知されているとまではいえません。
- ・ 障害者とその家族からは、障害特性に応じたより専門的な相談支援の必要性も指摘されています。

【今後の方向】

- ・ 中核機関として、福祉公社の相談窓口を明確化し、市民及び関係機関への周知を推進します。
- ・ 他の機関においても一般的な相談に対応し、必要に応じて中核機関や他の専門機関を紹介する等、相談対応から支援への流れを明確にしていきます。
- ・ 福祉公社では引き続き、相談を受けた対象者のアセスメントを行い、必要なサービスや福祉資源、後見人等候補者の選定等について、専門職団体等の協力も得ながら、相談者、福祉関係者へアドバイスし、専門職間での有機的連携体制構築の調整を行います。
- ・ 障害特性に応じた専門的な相談対応など、相談体制の充実について、地域連携ネットワークの中で検討していきます。

実施体制	中核機関		専門職 後見人	関連 機関
	市	福祉公社		
	○	◎	○	○

<武蔵野市関連における相談窓口一覧>

【市】・・・武蔵野市役所（土日祝、12/29～1/3 は休み）
 【関】・・・武蔵野市の委託・関連事業など

令和元（2019）年 10 月現在

相談内容	相談窓口	電話番号等	受付時間
成年後見制度全般	【関】福祉公社権利擁護センター	0422-23-1165	8時30分～17時15分 (月～金)
市長申立、報酬助成	【市】地域支援課	0422-60-1951	8時30分～17時15分 (月～金)
エンディング支援、認知症事業	【市】高齢者支援課 相談支援係・基幹型地域包括支援センター	0422-60-1846・1847	
障害者の制度利用	【市】障害者福祉課 基幹支援相談センター	0422-60-1847	
日常生活における制度全般	【関】在宅介護・地域包括支援センター	(0422)	8時30分～17時15分 (月～土、祝日・年末年始休み)
	ゆとりえ	72-0313	
	吉祥寺本町	23-1213	
	高齢者総合センター	51-1974	
	吉祥寺ナーシングホーム	20-0847	
	桜堤ケアハウス	36-5133	
武蔵野赤十字	32-3155		
弁護士による相談	東京三弁護士会多摩支部 高齢者・障害者専門相談	042-548-1190	9時30分～16時30分 (月～金)
司法書士による相談	公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート 東京支部	03-3353-8191	9～12時・13～17時 (月～金、祝日・年末年始休み)
社会福祉士による相談	公益社団法人東京社会福祉士会（成年後見センターぱあとなあ東京）	03-5944-8680	10時～16時 (月～金、祝日・年末年始休み)
行政書士による相談	公益社団法人成年後見支援センターヒルフェ（東京都行政書士会）	03-3476-5131	10～12時・13～16時 (月～金、祝日・年末年始休み)
知的障害者の制度利用に関する相談	非営利特定活動法人むさしの成年後見サポートセンターこだまネット	080-4343-8722	10時～16時 (月～金、祝日・年末年始休み)

(3) 受任者調整（マッチング）等の支援

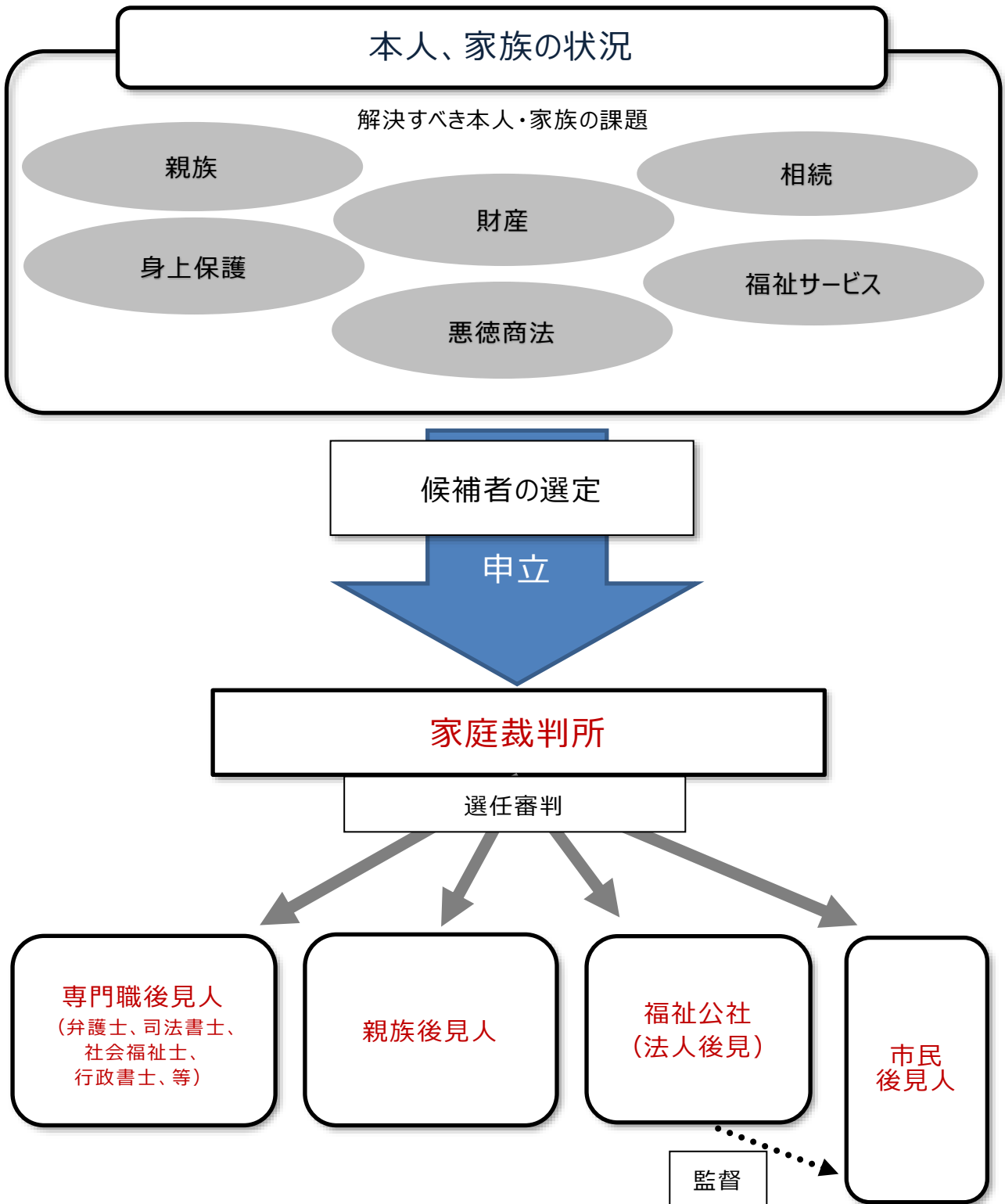
【現状と課題】

- ・ 成年後見人等候補者となるか否かは、各機関それぞれが、受け付けた利用者の状況に応じて判断しています。最終的には家庭裁判所の審判により成年後見人等が決定されます。
- ・ 困難事例など、最初に相談を受けた機関だけでは対応が難しいと判断される事案については、ケアマネジャーや家族等から福祉公社へと相談が入り、事実上、福祉公社が中心となって申立支援を行うことが多くなっています。
- ・ 親族後見人に対しては、具体的な支援がないのが現状です。
- ・ 成年後見人等候補者に市民後見人を推薦する場合は、福祉公社における市民後見人推薦ガイドラインに基づいて候補者を立てるように調整しています。
- ・ 福祉公社は市長申立の場合、成年後見人候補者となり、市内の成年後見制度のセーフティーネットとしても機能しています。
- ・ 福祉公社が中核機関であり、かつ自らも後見受任機関であることから、受任者調整（マッチング）等の実施に際しては慎重な判断が求められますが、現状では、どのような場合に、どのように調整を行うかという基準は明確になっていません。

【今後の方向】

- ・ 福祉公社は中核機関として引き続き、専門機関からの相談に対応し、今後もアセスメントや申立支援を行います。
- ・ 成年後見人等候補者に市民後見人を推薦する場合は、今後も引き続き、福祉公社における市民後見人推薦ガイドラインに基づいて候補者を立てるように調整していきます。
- ・ 成年後見人等に親族が就任する（した）場合、その後見事務を、申立てから就任後の継続支援までを視野に入れた、支援する体制の仕組み（親族後見人相談会等）を検討していきます。
- ・ 受任者調整（マッチング）等の機能については、成年後見人選任の推移を見ながら、地域連携ネットワークの中で、必要な機関や調整方法などを検討していきます。

<成年後見開始等に関する一般的な流れ>



(4) 担い手の育成

①市民後見人の育成

【現状と課題】

- ・ 今後、親族がいない、あるいは親族関係が稀薄な市民がますます増えていくことが予想されます。そのような方々に成年後見人等が必要になる状況に備え、地域住民の方々が社会貢献的な観点から成年後見人に就任することを想定した「社会貢献型成年後見人（市民後見人）」を養成する事業に取り組んでいます。
- ・ 平成 26（2014）年度、東京都実施の社会貢献型後見人養成講座が終了し、平成 27（2015）年度から、三鷹市、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、西東京市の各市と合同で、「7市社協・福祉公社（推進機関）合同後見人候補者養成講習事業」を実施し、そのフォローアップを隔年で実施しています。
- ・ 成年後見人等候補者に市民後見人を推薦する場合は、福祉公社における市民後見人推薦ガイドラインに基づいて候補者を立てるように調整しており、現在 3 名の方が選任されています。
- ・ 福祉公社で受けた相談の中で、裁判所の基準等に基づき市民後見人が候補者になるのが適切であると考えられるケースについては、利用者、親族の意思を十分に確認したうえで、受任者調整や市民後見人候補者へのアドバイスおよび、後見人に就任した後の継続的支援体制の調整を行っています。

【今後の方向】

- ・ 各市と調整の上、「7市社協・福祉公社（推進機関）合同後見人候補者養成講習事業」による市民後見人の養成・育成を継続していきます。
- ・ 市民後見人の養成・育成を今後、武蔵野市単独で実施することも検討していきます。
- ・ 成年後見人等候補者に市民後見人を推薦する場合は、今後も引き続き、福祉公社における市民後見人推薦ガイドラインに基づいて候補者を立てるように調整していきます。

実施体制	中核機関		専門職 後見人	関連 機関
	市	福祉公社		
	—	○	—	—

＜市民後見人推薦ガイドライン＞

公益財団法人武蔵野市福祉公社における社会貢献型市民後見人
・保佐人・補助人推薦ガイドライン

平成 28 年 7 月 1 日

1 福祉公社（以下「公社」という）に登録された社会貢献型市民後見人・保佐人・補助人候補者を、成年後見・保佐・補助開始審判申立時の成年後見人・保佐人・補助人の候補者（以下「審判候補者」という）として推薦する場合の、被後見人・被保佐人・被補助人（以下「本人」という）の要件は下記のとおりとする。

(1) 相続

本人に推定相続人がいない若しくは推定相続人は存在するが、申立時に相続権を有する親族と財産等をめぐる紛争・トラブルがないこと。

(2) 本人の居所

施設入所中、入院中、入所予定又は在宅で生活しているが、身上監護面が安定していること。

(3) 財産

本人の保有する金融資産が概ね 1000 万円以下であり、且つ不動産を保有していないこと。

(4) 身上監護面

施設又は近隣等とのトラブルがない。またはその心配がないと考えられること。

2 審判候補者の選任については下記のとおりとする。

理事長は、本人の性別年齢、生活の本拠等への利便性を考慮し、審判候補者を決定するものとする。また、本人保護のために有益な特別の事情がある場合はその事情に配慮する。

審判候補者の選任にあたり、理事長が必要と認める場合は、武蔵野市福祉公社権利擁護センター関係機関等連絡協議会において協議する。

3 申立人への推薦及び後見監督については下記のとおりとする。

理事長が選任した審判候補者を、申立人に推薦する。

また、審判候補者が成年後見人、保佐人、補助人として裁判所の審判を得て就任した場合、公社が後見監督人となり支援する。

＜7市社協・福祉公社（推進機関）合同後見人候補者養成講習事業＞

○平成 30 年度 講座プログラム

回	科目
第 1 回	開講式 市民後見人に期待すること 成年後見制度の基本理念とその概要
第 2 回	障がいの理解と対象者理解「精神障がいについて」 支援のための法律知識
第 3 回	消費者生活相談の実態とその対応 本人を支える福祉サービスと社会資源 講習前半を振り返って
第 4 回	被後見人等への基本的な支援 障がいの理解と対象者理解「知的障がいについて」
第 5 回	認知症の理解と対象者理解 市民後見人からの実践報告
第 6 回	後見人からの実践レポート いろいろな場面を通じて成年後見人として対応を考える 閉講式



▲事務局会議の様子



▲講座の様子

②法人後見人の育成

【現状と課題】

- ・ 武蔵野市内で法人後見を実施しているのは、現時点では主に福祉公社です。
- ・ 法人後見は、継続性や金銭管理の透明性、監視体制の整備、コンプライアンス体制を確保しやすいなどの点で優れている反面、場合によっては後見人である当該法人の他部署によるサービス提供との関連性が利益相反の点で課題となる可能性があるなど、整理すべき点もあります。
- ・ 特に若年障害者の場合、一度成年後見を利用すると、後見期間は長期に及び、親など個人の成年後見人が最後まで継続することは困難なため、組織として本人を支援できる法人後見が望ましいという意見もあります。
- ・ 高齢者福祉を専門にしてきた福祉公社には、障害特性に応じた対応としては、ノウハウの蓄積が足りません。

【今後の方向】

- ・ 法人後見のニーズ・状況等を研究・検討の上、必要に応じて、当事者団体・NPO 団体等に法人後見の実施意向について打診していきます。
- ・ 実施意向がある法人に対しては、福祉公社において、養成研修等の支援を行います。
- ・ 特に障害者分野においては、保護者などの親なき後、障害のある人の権利や財産が将来にわたって守られ、安心した生活を送ることができるよう、こだまネット[※]などと情報の共有、連携を図りながら、後見業務を遂行できる人材の育成支援などを行います。

※「こだまネット」は p37 参照

実施体制	中核機関		専門職 後見人	関連 機関
	市	福祉公社		
	○	○	—	○

(5) 後見人支援機能

① 市民後見人への支援

【現状と課題】

- ・ 令和元（2019）年9月1日現在、市民後見人（都・福祉公社養成）については、講習受講者23名、登録者18名中、選任件数は3件となっています。
- ・ 市民後見人の後見監督は、家庭裁判所の選任により福祉公社が受任しており、後見事務上の課題が発生した場合は、福祉公社と連携が取れる体制をとっています。

【今後の方向】

- ・ 家庭裁判所が市民後見人講座受講修了者を後見人等に選任した場合は、通常、福祉公社が市民後見人の後見監督を受任しています。
- ・ 「7市社協・福祉公社（推進機関）合同後見人候補者養成講習事業」において、フォローアップ研修を実施します。
- ・ 市民後見人の活用のあり方、より充実した支援内容とその方法について、地域連携ネットワークの中で検討していきます。

実施体制	中核機関		専門職 後見人	関連 機関
	市	福祉公社		
	○	○	—	—

② 親族後見人への支援

【現状と課題】

- ・ 本市における親族後見人の受任状況は、平成30（2018）年の新規利用者をみると、58名中14名で、全体の約24%になっています。
- ・ 親族後見人については、申立支援等も実施していないため、市として情報を把握できていません。
- ・ 在宅介護・地域包括支援センター・基幹型地域包括支援センター職員やケアマネジャー等から、利用者の生活ニーズと何らかの後見課題の相談が福祉公社に入った場合に、親族後見の事実を把握することはあるものの、市内の親族後見の状況がつかめないため、支援を検討すること自体が困難な状況です。

【今後の方向】

- ・ 在宅介護・地域包括支援センター職員やケアマネジャーを通じて、親族後見人に中核機関である福祉公社が相談機関であること等を周知していきます。
- ・ 福祉公社において、よりよい親族後見が実施されるよう、受任支援とその後の継続的な支援体制について、仕組みや人員を検討していきます。
- ・ 後見事務を、申立てから就任後の継続支援までを視野に入れた、支援する体制の仕組み（親族後見人相談会等）を検討していきます。
- ・ 家庭裁判所との連携方法についても検討していきます。
- ・ 親族後見人へのより充実した支援内容について、地域連携ネットワークの中で検討していきます。

実施体制	中核機関		専門職 後見人	関連 機関
	市	福祉公社		
	○	○	—	○

③ 専門職後見人への支援

【現状と課題】

- ・ 本市における専門職後見人（弁護士、司法書士、行政書士、社会福祉士等）の受任状況は、平成30年の新規利用者を見ると、58名中26名で、全体の約45%となっています。
- ・ 専門職後見人は、それぞれの専門性に応じた後見業務を行っていますが、専門外の知識、例えば市の福祉関連事業や関連機関の状況などについては相談支援の必要性があります。

【今後の方向】

- ・ 今後は、地域連携ネットワークにおいて専門職と関係機関の連携を推進し、専門職後見人の活動を支援します。
- ・ また、利用者対応に資するよう、市の事業等を専門職後見人に周知します。

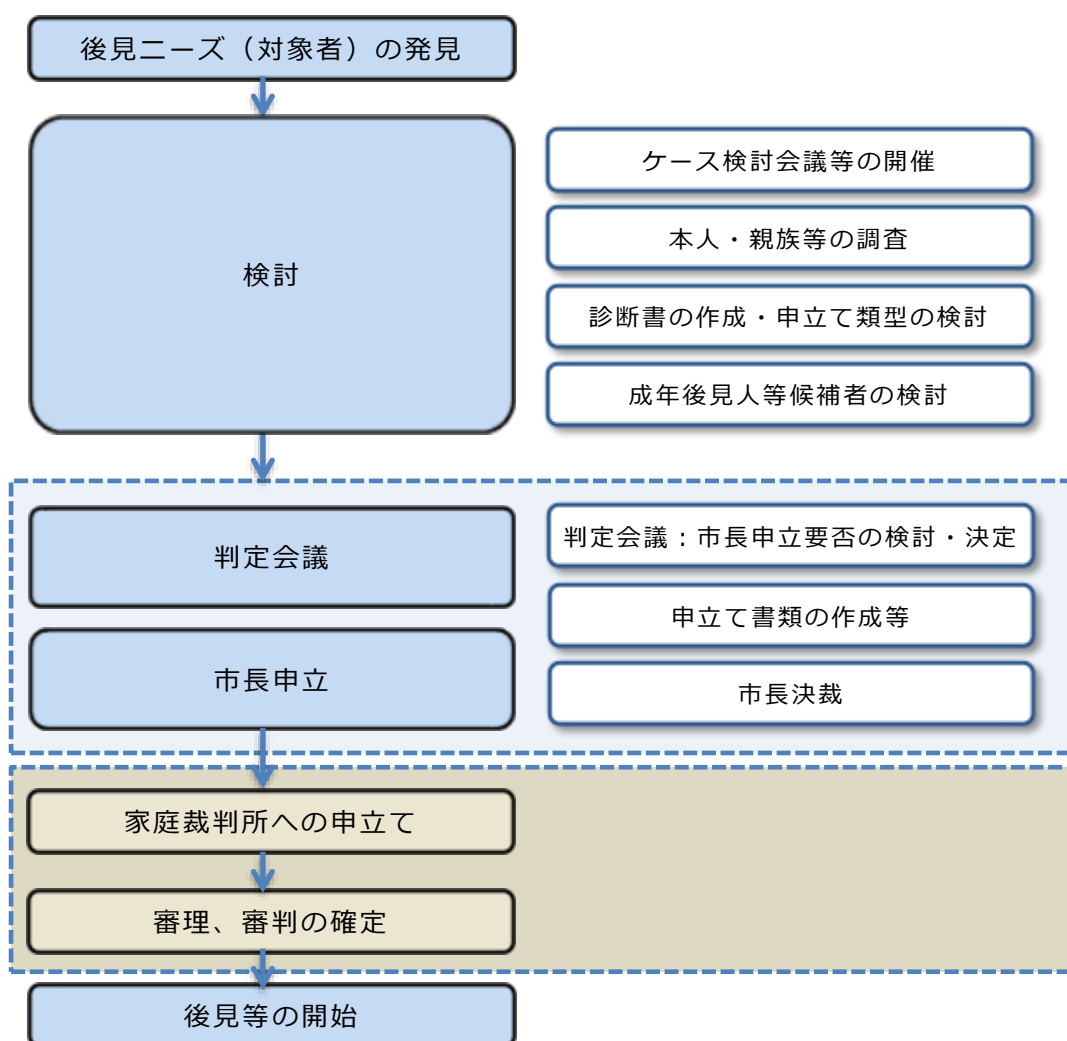
実施体制	中核機関		専門職 後見人	関連 機関
	市	福祉公社		
	—	○	○	○

(6) 市長申立・申立支援

【現状と課題】

- ・ 市では、申立権者のいない等の高齢者、障害者が成年後見申立てを必要とした場合、市長が申立て手続きを行う「成年後見市長申立て」、成年後見人、保佐人、補助人に対する報酬の支払いに要する費用の一部を助成する「成年後見人等報酬支払費用助成」を行っています。（平成30（2018）年度の申立件数は4件、成年後見人等報酬支払費用助成は13件）
- ・ 福祉公社は、市長申立案件の成年後見人を受任しています。

＜成年後見制度 市長申立ての流れ＞



【今後の方向】

- ・ 今後も、必要な方に対して継続して実施します。

実施体制	中核機関		専門職 後見人	関連 機関
	市	福祉公社		
	○	○	—	—

成年後見制度の担い手への支援の充実

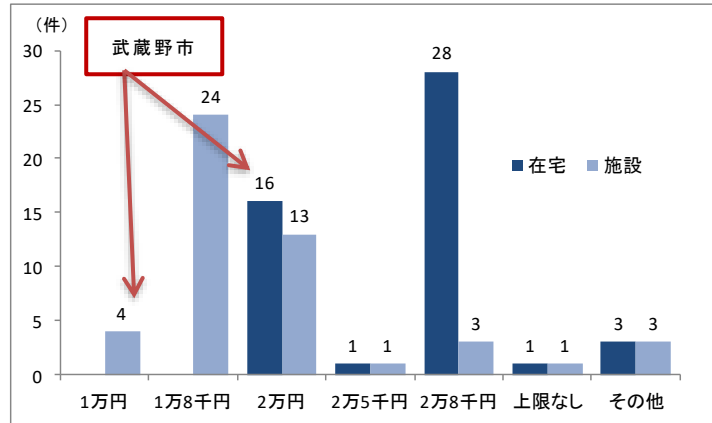
4

制度が安定的に運営されるよう、助成額の充実などの制度の担い手への支援の充実を図ります。

【現状と課題】

- ・ 東京都内の一般的な報酬費用は、最低月額 2 万 1 千円となっています。
- ・ 都内市区における報酬助成額の上限は、在宅 2 万 8 千円、施設 1 万 8 千円が多くなっています。
- ・ 一方、市の報酬助成額は、在宅 2 万円、施設 1 万円です。
(対象：低所得の方など)
- ・ 市の報酬助成額は市区部の平均的な助成額より低く、一般的な報酬費用の最低月額 2 万 1 千円も下回っており、不足が生じています。

< 都内市区の報酬助成額の状況 >



資料：東京都資料より作成（平成 30 年 4 月 1 日現在）

【今後の方向】

- ・ 現在の報酬助成額（月額上限）を実態に合ったものに改める必要があります。

< 報酬額について >

- 成年後見人等に対する報酬は、報酬付与の申し立てがあった場合、審判で決定されます。報酬額は、後見等の事務内容（財産管理及び身上保護）、成年後見人等が管理する被後見人等の財産の内容等を総合的に考慮して裁判所により算定されています。
- 成年後見人が通常の後見事務を行った場合の報酬（「基本報酬」）の目安となる額は月額 2 万円です。（ただし、管理財産額が高額な場合には月額 3 万円～6 万円に増額されています。）

第 5 章

計画の推進

1 計画の推進のために

(1) 計画の周知

成年後見制度がより身近に、より使いやすくなるためには、何よりも利用者やその家族、またそれらの人たちに接する機会の多い各相談支援機関の職員等に、制度が正しく理解されていることが大切です。本計画を多くの市民に知ってもらえるよう、地域連携ネットワーク等を活用して周知に努めます。

(2) 庁内連携の推進

庁内では「健康福祉総合計画・地域リハビリテーション庁内推進委員会」において、権利擁護事業や成年後見制度に関する事業に関して、各課が持つ相談機能についての情報交換、課題の抽出や共有を行っています。

今後も引き続き、庁内での連携を推進していきます。

(3) 国・家庭裁判所・都との連携

成年後見制度に関わる施策は、国や都の制度に基づき運営されているものが少なくありません。国や都の新しい動向に注視しつつ、家庭裁判所とも密接な連携を図りながら施策の推進に努めるとともに、国や都に対し必要な要望を行っています。

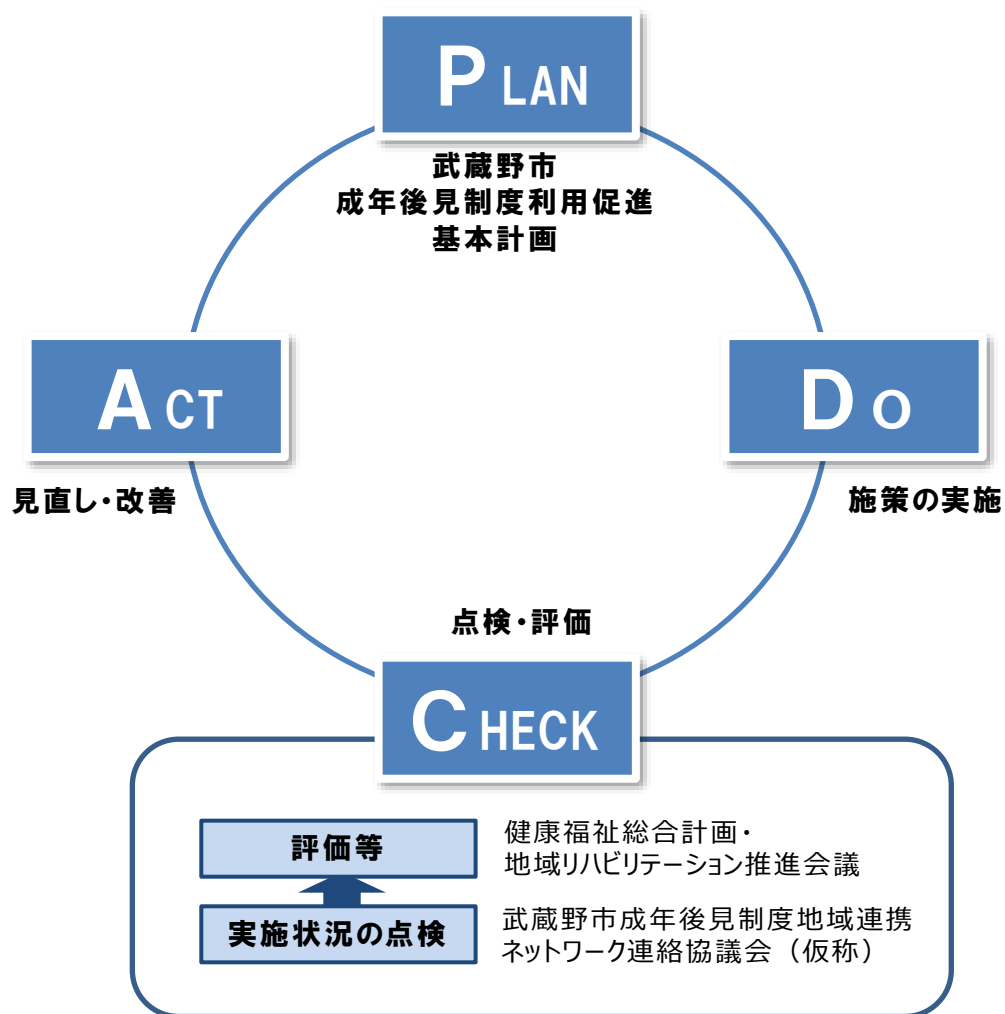
制度運用の過程において、不正が疑われる事案が生じた場合には、家庭裁判所との連携により適切に対処していきます。

2 計画の点検と評価

計画策定後は各種施策の進捗状況を点検、評価し、その結果に基づいて改善していくという、「P D C A」のサイクルが必要です。

市においては、「武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会（仮称）」を通じて市域における進捗把握とともに点検を行い、「健康福祉総合計画・地域リハビリテーション推進会議」において評価等を行います。

<図表5-1 計画の点検と評価（PDCAサイクル）イメージ>



第 6 章

資料編

1 策定経過

回	日時・会場	協議内容
第1回	令和元（2019）年6月4日（火曜日）・市役所対策本部室	<ul style="list-style-type: none"> (1)武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画策定委員会の公開・運営に関する確認について (2)武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画策定委員会傍聴要領について (3)成年後見制度を取り巻く状況及び国の成年後見制度利用促進基本計画の主なポイント (4)武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画の策定に向けて (5)武蔵野市における成年後見制度の利用状況及び計画策定の論点等について
第2回	令和元（2019）年8月27日（火曜日）・市役所811会議室	<ul style="list-style-type: none"> (1)武蔵野市における成年後見制度の利用状況及び計画策定の論点等について (2)武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画構成案 (3)地域連携ネットワークにおける中核機関の役割について
第3回	令和元（2019）年10月16日（水曜日）・市役所111会議室	<ul style="list-style-type: none"> (1)武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画中間のまとめ（案）について (2)社会貢献型市民後見人・保佐人・補助人について (3)成年後見制度の担い手支援における成年後見人等報酬支払費用助成制度の在り方について
パブリックコメント（12月2日～12月23日）		
第4回 （予定）	令和2（2020）年1月28日（火曜日）・市役所111会議室	開催後に記載

2 武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画策定委員会 設置要綱

(設置)

第1条 成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号）第14条第1項の規定により武蔵野市の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「計画」という。）を策定するため、武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所管事項)

第2条 委員会は、計画の策定にあたり市長が必要と認める事項について調査及び検討をし、その結果を市長に報告する。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員で組織し、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 法曹等関係者
- (3) 福祉に従事する者
- (4) 金融機関を代表する者
- (5) 公募による市民
- (6) 公益財団法人武蔵野市福祉公社を代表する者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、前条の規定による委嘱又は任命の日から平成32年3月31日までとする。

(委員長等)

第5条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置き、委員の互選によりこれらを定める。

- 2 委員長は、会務を総括し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集する。

- 2 会議の議長は、委員長とする。
- 3 委員会が必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(報酬)

第7条 委員の報酬は、武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和36年2月武蔵野市条例第7号）第5条第1項の規定により、市長が別に定める。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、健康福祉部地域支援課が行う。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

- 1 この要綱は、平成31年4月1日から適用する。
- 2 この要綱は、平成32年3月31日限り、その効力を失う。

3 武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画策定委員会 委員名簿

(選任区分順)

	委員氏名 (敬称略)	職	選任区分
1	◎ ^{イイムラ} 飯村 ^{フミエ} 史恵	立教大学コミュニティ福祉学部准教授	学識経験者
2	^{クボタ} 久保田 ^{サトシ} 聡	明日の風法律事務所・弁護士 (東京弁護士会多摩支部推薦)	法曹等関係者
3	○ ^{ウキタ} 浮田 ^{テツロウ} 哲郎	浮田司法書士事務所・司法書士 (公益社団法人リーガルサポート東京支部推薦)	法曹等関係者
4	^{マツオカ} 松丘 ^{アキラ} 晃	吉祥寺行政書士事務所・行政書士 (公益社団法人成年後見支援センターヒルフェ推薦)	法曹等関係者
5	^{タケダ} 武田 ^{ヨシロウ} 嘉郎	武田社会福祉士事務所・社会福祉士 (公益社団法人東京社会福祉士会推薦)	法曹等関係者
6	^{ゴトウ} 後藤 ^{アキヒロ} 明宏	特定非営利活動法人むさしの成年後見サポートセンターこだまネット	法曹等関係者
7	^{アカイケ} 赤池 ^{ミツコ} 美都子	武蔵野市居宅介護支援事業者連絡協議会幹事	福祉に従事する者
8	^{アカガワ} 赤川 ^{マサカズ} 正和	多摩信用金庫価値創造事業本部	金融機関を代表する者
9	^{タナカ} 田中 ^{トオル} 透	公募委員	公募による市民
10	^{ヨモギダ} 蓬田 ^{キョウコ} 恭子	公募委員	公募による市民
11	^{コジマ} 小島 ^{カズタカ} 一隆	公益財団法人武蔵野市福祉公社常務理事	公益財団法人武蔵野市福祉公社を代表する者

◎は委員長、○は副委員長

**武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画
中間のまとめ**

<令和2（2020）年度～令和5（2023）年度>

編集・発行 武蔵野市健康福祉部地域支援課
(令和元（2019）年11月)

